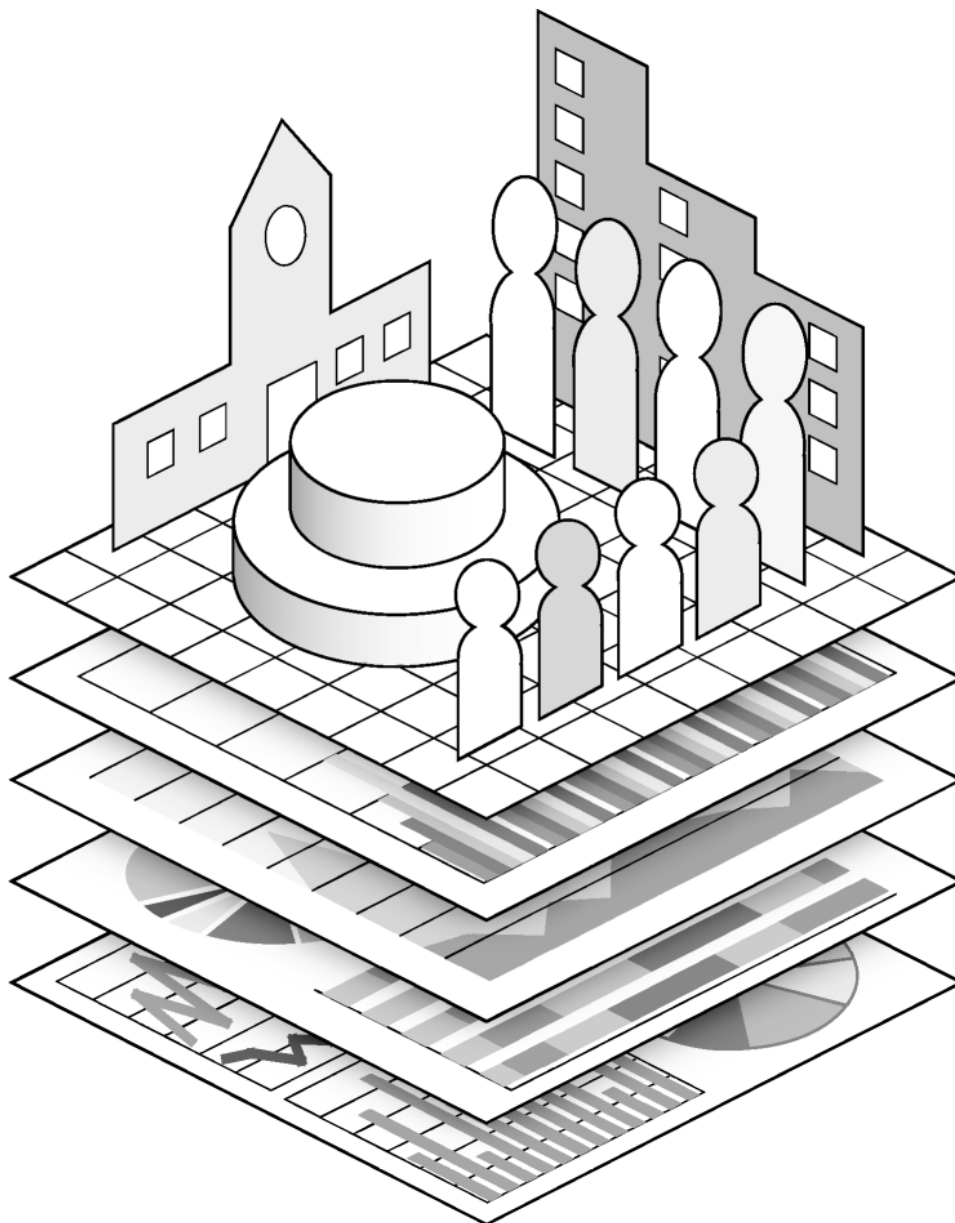


月刊

# 大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)7月 No.749



統計トピックス 「2010年世界農林業センサス」の  
大阪府(農林業経営体調査)確報公表について

大阪府総務部統計課

### 気象メモ 7月 (平年)

平均気温	27.4
降水量	157.0mm
日照時間	182.1時間

## 目次

### 統計トピックス

「2010年世界農林業センサス」の 大阪府(農林業経営体調査)確報公表について	大阪府総務部統計課	1
--	-----------	---

### 毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成23年6月1日現在	13
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成23年6月速報	14
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年4月分	20
工業	大阪の工業動向 平成23年4月分速報	24

### 今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	26
人口	人口動態	29
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	29
運輸	自動車保有台数	29
貿易	外国貿易額	30
建築	建築動態 / 都市別建築動態	30
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	31
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	32
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況	32 33
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	33
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	34

### 統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	35
----------	----

#### 統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無  
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

# 「2010年世界農林業センサス」の 大阪府(農林業経営体調査)確報公表について

大阪府総務部統計課 事業・産業グループ

(今回公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>)

2010年世界農林業センサスは、統計法に定められた基幹統計である農林業構造統計を作成するため行ったもので、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。

- ・ **根拠法規** 統計法（平成19年法律第53号）・統計法施行令（平成20年政令第344号）・農林業センサス規則（平成21年農林水産省令第12号）
- ・ **調査期日** 平成22年2月1日現在
- ・ **調査方法** 農林業経営体調査 都道府県知事が任命した統計調査員が調査客体に調査票を配布する調査員調査で、農林業経営体による自計調査（別途、農林水産省直轄の調査として「農山村地域調査」があります。）
- ・ **調査対象** 調査対象とする農林業経営体は、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者（法人の場合は代表者）。
  1. 農業の外形基準
    - （1）経営耕地面積が30アール以上の農業を営む者
    - （2）経営規模が一定規模（表1 - 物的指標）以上の農業を営む者
    - （3）農作業の受託事業を行う者
  2. 林業の外形基準
    - （1）保有山林面積が3ヘクタール以上で、調査期日前5年間継続して林業作業（育林若しくは伐採）を行った者又は調査実施年をその計画期間に含む森林施業計画を作成している者
    - （2）委託を受けて素材生産を行う者又は立木を購入して素材生産を行う者で、過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上である者
    - （3）委託を受けて造林・保育を行う者

(表1 - 物的指標)

・露地野菜作付面積	15アール
・施設野菜栽培面積	350平方メートル
・果樹栽培面積	10アール
・露地花き栽培面積	10アール
・施設花き栽培面積	250平方メートル
・搾乳牛飼養頭数	1頭
・肥育牛飼養頭数	1頭
・豚飼養頭数	15頭
・採卵鶏飼養羽数	150羽
・ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
・その他	調査期日前1年間における農産物総販売額が50万円に相当する事業の規模

## 調査結果速報の概要

### 1. 農林業経営体

農林業経営体数は10,880経営体で、前回調査から1,514経営体の減少(増減率 12.2%)となっています。このうち農業経営体数は10,714経営体(同 10.8%)、林業経営体数は404経営体(同 41.9%)となっています。

農林業経営体を地域別にみると、南河内地域が2,254経営体と最も多く、次いで泉南地域が2,163経営体、豊能地域が1,456経営体となっています。農業経営体についても、南河内地域が2,224経営体と最も多く、次いで泉南地域が2,141経営体、豊能地域が1,447経営体となっています。林業経営体については、豊能地域が89経営体と最も多く、次いで南河内地域が84経営体、泉南地域が60経営体となっています。

農業経営体のうち家族経営についてみると、大阪府、地域別、全国のすべてにおいて農業経営体に占める割合が98%以上となっています。(表2, 図1参照)

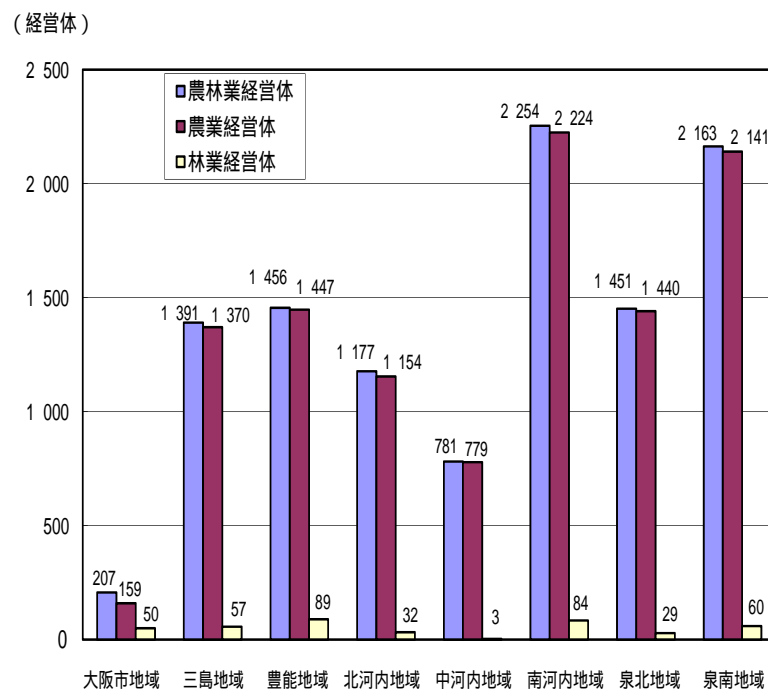
表2 農林業経営体数

単位：経営体

区 分		農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
			家族経営	構成比(%)		
大阪府	平成22年	10 880	10 714	10 624	99.2	404
	平成17年	12 394	12 009	11 932	99.4	695
	増減数	1 514	1 295	1 308		291
	増減率(%)	12.2	10.8	11.0		41.9
大阪市地域		207	159	156	98.1	50
三島地域		1 391	1 370	1 359	99.2	57
豊能地域		1 456	1 447	1 437	99.3	89
北河内地域		1 177	1 154	1 147	99.4	32
中河内地域		781	779	775	99.5	3
南河内地域		2 254	2 224	2 211	99.4	84
泉北地域		1 451	1 440	1 427	99.1	29
泉南地域		2 163	2 141	2 112	98.6	60
全 国		1 726 751	1 679 084	1 648 076	98.2	140 186

農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体それぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 地域別農林業経営体数



## 2 農業経営の特徴

### (1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数が70経営体で、前回調査に比べて6経営体の減少（増減率 7.9%）となっています。また、法人化していない農業経営体数は10,644経営体で前回調査と比べて1,289経営体の減少（同 10.8%）となっており、農業経営体数全体は10,714経営体で前回調査と比べて1,295経営体の減少（同 10.8%）となっています。

法人化している農業経営体の内訳をみると、会社が45経営体と最も多く、次に農事組合法人が13経営体、各種団体が12経営体の順になっています。また、前回調査から経営体数が減少しているなか、会社の経営体数が5経営体の増加（同 12.5%）となっています。（表3参照）

表3 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区分	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない	合計
	農事組 合法 人	会社	各種団体	その他の 法人	小計			
平成22年	13	45	12	-	70	-	10,644	10,714
平成17年	19	40	17	-	76	-	11,933	12,009
増減数	6	5	5	-	6	-	1,289	1,295
増減率(%)	31.6	12.5	29.4	-	7.9	-	10.8	10.8

### (2) 農産物販売金額規模別経営体数

大阪府の農業経営体数は、販売あり経営体数が8,140経営体（構成比76.0%）、販売なし経営体数が2,574経営体（同24.0%）となっています。これを農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が4,044経営体（同37.7%）で最も多く、次に100万～500万円層が1,822経営体（同17.0%）となっており、この2階層で全体の54.7%と過半数を占めています。

全国においても大阪府と同様に、50万円未満層が構成比31.5%で最も多く、次に100万～500万円層が同26.4%となっており、この2階層で全体の57.9%と過半数を占めている点についても同様です。

しかし、大阪府では販売なし経営体数が2,574経営体（同24.0%）と全体の約4分の1となっており、全国では構成比10.3%となっています。

地域別にみると、販売ありの経営体数が最も多いのは泉南地域の1,759経営体で、南河内地域の1,633経営体、豊能地域の1,103経営体の順になっています。（表4参照）

表4 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

平成22年	合計	販売なし	販売あり									
			小計	50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 500万円	500万～ 1,000万円	1000万～ 3,000万円	3,000万～ 5,000万円	5,000万～ 1億円	1億円 以上	
大阪府	10,714	2,574	8,140	4,044	1,420	1,822	507	282	33	18	14	
構成比(%)	100.0	24.0	76.0	37.7	13.3	17.0	4.7	2.6	0.3	0.2	0.1	
大阪市地域	159	30	129	55	31	36	2	5	-	-	-	
三島地域	1,370	346	1,024	712	192	98	13	8	-	-	1	
豊能地域	1,447	344	1,103	633	222	210	23	8	3	-	4	
北河内地域	1,154	293	861	577	164	95	13	4	4	1	3	
中河内地域	779	199	580	205	103	206	52	12	1	-	1	
南河内地域	2,224	591	1,633	757	246	433	119	69	4	2	3	
泉北地域	1,440	389	1,051	511	179	216	81	41	12	9	2	
泉南地域	2,141	382	1,759	594	283	528	204	135	9	6	-	
全 国	1,679,084	172,508	1,506,576	528,644	288,050	442,557	114,342	99,905	18,212	9,289	5,577	
構成比(%)	100.0	10.3	89.7	31.5	17.2	26.4	6.8	5.9	1.1	0.6	0.3	

(3) 農業経営組織別経営体数

農業経営体数を農業経営組織別にみると、単一経営経営体数が6,209経営体（構成比76.3%）、準単一複合経営経営体数が1,381経営体（同17.0%）、複合経営経営体数が550経営体（同6.8%）となっています。

単一経営の内訳をみると、稲作が3,803経営体（同46.7%）で最も多く、果樹類が875経営体（同10.7%）、露地野菜が714経営体（同8.8%）の順になっています。

全国においても大阪府と同様の傾向となっており、単一経営の構成比が78.4%となっています。その内訳は稲作（同51.3%）が最も多くなっており、果樹類（同9.0%）、露地野菜（同5.4%）の順になっています。

（表5参照）

表5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

平成22年	経営体数		構成比(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国
合計	10 714	1 679 084		
販売あり	8 140	1 506 576	100.0	100.0
単一経営	6 209	1 180 496	76.3	78.4
稲作	3 803	772 853	46.7	51.3
麦類作	-	2 168	-	0.1
雑穀・いも類・豆類	14	16 950	0.2	1.1
工芸農作物	1	35 142	0.0	2.3
露地野菜	714	81 379	8.8	5.4
施設野菜	306	46 710	3.8	3.1
果樹類	875	135 928	10.7	9.0
花き・花木	406	28 615	5.0	1.9
その他の作物	31	8 346	0.4	0.6
酪農	29	17 106	0.4	1.1
肉用牛	8	25 755	0.1	1.7
養豚	4	3 800	0.0	0.3
養鶏	13	4 082	0.2	0.3
養蚕	-	160	-	0.0
その他の畜産	5	1 502	0.1	0.1
複合経営	1 931	326 080	23.7	21.6
準単一複合経営	1 381	246 594	17.0	16.4
複合経営	550	79 486	6.8	5.3
販売なし	2 574	172 508		

構成比については販売ありの経営体について算出しています。

(4) 農産物出荷先別経営体数

農産物を販売した経営体数8,140経営体を出荷先別にみると、消費者に直接販売した経営体数が3,949経営体と最も多く、次に農協へ出荷した経営体数が3,319経営体、卸売市場へ出荷した経営体数が1,501経営体の順になっています。

また、地域別に出荷先をみると、北河内地域、南河内地域及び泉北地域は消費者に直接販売した経営体数が、三島地域、豊能地域及び泉南地域は農協へ出荷した経営体数が、大阪市地域及び中河内地域は卸売市場へ出荷した経営体数がそれぞれ最も多くなっています。（表6参照）

表6 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体

平成22年	合計	農産物の販売なし	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別						
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
大阪府	10 714	2 574	8 140	3 319	796	1 501	922	158	3 949	566
大阪市地域	159	30	129	29	5	51	36	4	31	11
三島地域	1 370	346	1 024	570	107	78	74	12	529	59
豊能地域	1 447	344	1 103	482	184	138	131	10	469	77
北河内地域	1 154	293	861	412	48	50	128	12	444	59
中河内地域	779	199	580	131	26	239	74	5	228	24
南河内地域	2 224	591	1 633	513	192	293	185	14	832	106
泉北地域	1 440	389	1 051	241	94	265	143	25	541	62
泉南地域	2 141	382	1 759	941	140	387	151	76	875	168
全国	1 679 084	172 508	1 506 576	1 108 395	200 273	155 992	106 737	24 095	329 122	74 545

農産物の出荷先別経営体数は複数回答である。

### 3 土地

#### (1) 経営耕地の状況

経営耕地のある農業経営体数は10,664経営体で、経営耕地面積は6,747ヘクタールとなっています。経営耕地を耕地種類別にみると、田の面積は5,149ヘクタール、畑の面積は762ヘクタール、樹園地の面積は836ヘクタールとなっています。

経営耕地を地域別にみると、泉南地域が1,433ヘクタール（構成比21.2%）と最も多く、次に南河内地域が1,301ヘクタール（同19.3%）、豊能地域が1,089ヘクタール（同16.1%）の順になっています。（表7参照）

表7 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

平成22年	実経営体数	経営耕地面積		耕地種類別					
				田		畑		樹園地	
				構成比(%)	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数
大阪府	10 664	6 747	100.0	9 816	5 149	4 216	762	2 519	836
大阪市地域	155	86	1.3	121	58	95	25	6	4
三島地域	1 368	791	11.7	1 345	726	504	47	104	18
豊能地域	1 445	1 089	16.1	1 407	871	797	109	403	110
北河内地域	1 145	672	10.0	1 119	581	593	67	155	24
中河内地域	777	426	6.3	574	237	375	97	221	92
南河内地域	2 219	1 301	19.3	1 987	915	534	88	795	297
泉北地域	1 427	948	14.1	1 283	681	573	141	292	126
泉南地域	2 128	1 433	21.2	1 980	1 080	745	187	543	166
全 国	1 661 486	3 631 585		1 432 522	2 046 267	1 078 739	1 371 521	334 922	213 797

単位：経営体数：経営体  
面積：ha

耕地種類別経営体数は複数回答である。

#### (2) 経営耕地面積規模別経営体数

大阪府の農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～0.5ヘクタール層が4,635経営体（構成比43.3%）と最も多く、次に0.5～1.0ヘクタール層が4,389経営体（同41.0%）となっています。

一方、全国においては0.5～1.0ヘクタール層が構成比33.2%と最も多く、次に0.3～0.5ヘクタール層が構成比19.2%となっています。

大阪府と全国を比較すると、全国における1ヘクタール未満の経営体数は全体の55.6%であるのに対し、大阪府における1ヘクタール未満の経営体数は全体の88.1%を占めています。（表8参照）

表8 経営耕地面積規模別経営体数

平成22年	合計	経営耕地なし	経営耕地									
			0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0ha以上
大阪府	10 714	50	350	4 635	4 389	889	223	121	36	17	2	2
構成比(%)	100.0	0.5	3.3	43.3	41.0	8.3	2.1	1.1	0.3	0.2	0.0	0.0
大阪市地域	159	4	28	66	43	14	-	2	2	-	-	-
三島地域	1 370	2	8	736	527	61	21	11	2	1	1	-
豊能地域	1 447	2	26	459	706	161	47	27	13	6	-	-
北河内地域	1 154	9	17	530	496	77	16	6	2	1	-	-
中河内地域	779	2	99	354	249	54	12	5	2	2	-	-
南河内地域	2 224	5	84	1 027	913	138	31	19	4	2	-	1
泉北地域	1 440	13	47	654	538	117	41	18	7	3	1	1
泉南地域	2 141	13	41	809	917	267	55	33	4	2	-	-
全 国	1 679 084	17 598	36 323	322 074	556 679	272 061	144 816	137 323	90 480	52 188	23 682	25 860
構成比(%)	100.0	1.0	2.2	19.2	33.2	16.2	8.6	8.2	5.4	3.1	1.4	1.5

単位：経営体

4 農作物の生産

(1) 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

販売目的で作付した農業経営体数は7,616経営体で、作付面積は41万2,749アールとなっています。作付面積を作物の種類別にみると、稲が27万8,838アール(構成比67.6%)と最も多く、次に野菜類が9万9,492アール(同24.1%)で、この2種類で全体の91.7%を占めています。(表9参照)

表9 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

単位 { 経営体数：経営体  
面積：a

平成22年	作付 実経営体 数	作付 面積	作物の種類別							
			稲		麦類		雑穀		いも類	
			作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 構成比(%)	7 616	412 749	6 275	278 838	6	x	28	x	821	3 626
		100.0		67.6		-		-		0.9
大阪市地域	133	6 213	85	4 063	-	-	-	-	15	175
三島地域	1 023	47 634	974	41 019	1	x	2	x	82	314
豊能地域	1 115	66 491	947	53 038	1	x	6	90	115	356
北河内地域	863	42 583	818	37 923	-	-	4	38	118	642
中河内地域	478	25 655	303	x	-	-	1	x	45	x
南河内地域	1 334	56 982	1 115	39 250	2	x	4	130	195	x
泉北地域	1 000	55 547	754	x	2	x	2	x	81	438
泉南地域	1 670	111 641	1 279	53 347	-	-	9	117	170	696
全 国 構成比(%)	1 391 607	245 026 040	1 170 055	137 097 816	61 122	26 739 884	40 800	4 324 107	117 045	9 160 347
		100.0		56.0		10.9		1.8		3.7

平成22年	作物の種類別									
	豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		その他の農作物	
	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府 構成比(%)	511	2 856	37	374	3 469	99 492	687	22 879	142	4 194
		0.7		0.1		24.1		5.5		1.0
大阪市地域	4	x	1	x	73	1 704	16	x	-	-
三島地域	69	315	3	12	304	5 295	21	x	17	439
豊能地域	90	x	6	61	412	5 785	160	5 898	24	877
北河内地域	71	213	3	12	281	3 286	34	289	15	180
中河内地域	25	410	1	x	220	6 114	133	6 142	3	x
南河内地域	116	421	11	89	637	13 281	113	2 527	27	x
泉北地域	42	194	5	x	439	11 729	100	4 192	17	796
泉南地域	94	933	7	59	1 103	52 294	110	3 363	39	831
全 国 構成比(%)	132 806	16 533 619	76 368	15 014 122	442 842	28 945 325	69 236	3 131 481	28 819	4 079 338
		6.7		6.1		11.8		1.3		1.7

作物の種類別経営体数は複数回答である。

(2) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

販売目的で果樹を栽培した農業経営体数は1,695経営体で、露地栽培面積が4万8,814アール、施設栽培面積が1万6,111アールとなっています。(表10参照)

表10 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

単位 { 経営体数：経営体  
面積：a

平成22年	栽培 実経営体 数	露地		施設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
大阪府	1 695	1 491	48 814	323	16 111
大阪市地域	3	3	26	-	-
三島地域	44	43	x	3	8
豊能地域	207	205	x	6	x
北河内地域	72	66	x	14	418
中河内地域	150	130	x	54	x
南河内地域	619	450	x	235	12 585
泉北地域	208	206	10 299	3	41
泉南地域	392	388	14 235	8	72
全 国	253 941	247 869	15 759 143	18 324	496 269

露地・施設の栽培経営体数は複数回答である。



(3) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

家畜等を販売目的で飼養している経営体数をみると、乳用牛を飼養している経営体数は38経営体で飼養頭数は2,485頭、肉用牛を飼養している経営体数は29経営体で飼養頭数は1,440頭、豚を飼養している経営体数は6経営体で飼養頭数は6,795頭、採卵鶏を飼養している経営体数は29経営体で飼養羽数は5万8,273羽となっています。(表11参照)

表11 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

平成22年	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
大阪府	38	2 485	29	1 440	6	6 795	29	58 273	1	x
全国	22 781	1 558 359	66 759	2 496 002	4 873	7 925 683	4 914	149 513 750	2 142	558 111 304

単位 { 経営体数：経営体  
頭数：頭  
羽数：羽

5 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数が1,732戸で前回調査に比べて368戸の減少(増減率17.5%)、準主業農家数が2,458戸で36戸の増加(同1.5%)、副業的農家数が6,307戸で923戸の減少(同12.8%)となっています。

主副業別農家の構成比をみると、副業的農家は60.1%と最も多く、次に準主業農家が23.4%、主業農家が16.5%となっています。全国においても副業的農家が54.1%と過半数を占めています。(表12参照)

表12 主副業別農家数

区分		平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
		構成比(%)	構成比(%)				
大阪府	主業農家	1 732	16.5	2 100	17.9	368	17.5
	準主業農家	2 458	23.4	2 422	20.6	36	1.5
	副業的農家	6 307	60.1	7 230	61.5	923	12.8
	計	10 497	100.0	11 752	100.0	1 255	10.7
全国	主業農家	359 720	22.1	429 467	21.9	69 747	16.2
	準主業農家	388 883	23.8	443 389	22.6	54 506	12.3
	副業的農家	882 603	54.1	1 090 568	55.5	207 965	19.1
	計	1 631 206	100.0	1 963 424	100.0	332 218	16.9

(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家数は2,803戸で前回調査に比べて203戸の増加(増減率7.8%)、兼業農家数は7,694戸で1,458戸の減少(同15.9%)となっています。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家数は888戸で前回調査に比べて627戸(同41.4%)、第2種兼業農家数は6,806戸で831戸の減少(同10.9%)となっています。

専兼業別農家の構成比をみると、専業農家は26.7%、第1種兼業農家は8.5%、第2種兼業農家は64.8%で第2種兼業農家が3分の2近くを占めています。全国においても、第2種兼業農家が58.6%を占めています。(表13参照)

表 13 専兼業別農家数

単位:戸

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)	
	構成比(%)		構成比(%)				
大阪府	専業農家	2 803	26.7	2 600	22.1	203	7.8
	兼業農家	7 694	73.3	9 152	77.9	1 458	15.9
	第1種	888	8.5	1 515	12.9	627	41.4
	第2種	6 806	64.8	7 637	65.0	831	10.9
	計	10 497	100.0	11 752	100.0	1 255	10.7
全国	専業農家	451 427	27.7	443 158	22.6	8 269	1.9
	兼業農家	1 179 779	72.3	1 520 266	77.4	340 487	22.4
	第1種	224 610	13.8	308 319	15.7	83 709	27.2
	第2種	955 169	58.6	1 211 947	61.7	256 778	21.2
	計	1 631 206	100.0	1 963 424	100.0	332 218	16.9

6 世帯員

(1) 農業従事者数 自営農業に従事した世帯員数

自営農業に従事した15歳以上の世帯員である農業従事者数は3万176人で、男は1万6,464人、女は1万3,712人となっています。

自営農業従事日数別の農業従事者数をみると、男女計で29日以下が9,254人(構成比30.7%)と最も多くなっています。男女別でみると男は150日以上が5,735人(同34.8%)、女は29日以下が5,222人(同38.1%)と最も多くなっています。(表14参照)

表 14 自営農業従事日数別の農業従事者数

単位:人

平成22年	男						女						男女計					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	16 464	4 032	2 595	2 280	1 822	5 735	13 712	5 222	2 460	1 785	1 363	2 882	30 176	9 254	5 055	4 065	3 185	8 617
構成比(%)	100.0	24.5	15.8	13.8	11.1	34.8	100.0	38.1	17.9	13.0	9.9	21.0	100.0	30.7	16.8	13.5	10.6	28.6
大阪市地域	241	43	26	38	23	111	169	57	32	21	20	39	410	100	58	59	43	150
三島地域	2 104	549	436	343	276	500	1 912	786	428	290	175	233	4 016	1 335	864	633	451	733
豊能地域	2 221	546	400	395	295	585	1 944	778	362	297	189	318	4 165	1 324	762	692	484	903
北河内地域	1 889	529	330	269	246	515	1 615	682	345	220	162	206	3 504	1 211	675	489	408	721
中河内地域	1 088	234	136	89	121	508	848	316	149	81	92	210	1 936	550	285	170	213	718
南河内地域	3 307	826	543	447	296	1 198	2 672	1 032	423	316	279	622	5 979	1 858	966	763	575	1 817
泉北地域	2 381	607	335	314	274	851	1 817	776	320	213	160	348	4 198	1 383	655	527	434	1 199
泉南地域	3 233	698	389	385	291	1 470	2 735	795	401	347	286	906	5 968	1 493	790	732	577	2 376
全国	2 434 141	609 432	356 497	338 821	254 241	875 150	2 101 970	697 131	312 193	260 986	201 591	630 069	4 536 111	1 306 563	668 690	599 807	455 832	1 505 219

(2) 農業就業人口 自営農業に主として従事した世帯員数

農業従事者のうち「自営農業のみに従事した者」又は「農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」である農業就業人口は1万7,863人で、男は8,645人、女は9,218人となっています。

自営農業従事日数別の農業就業人口でみると、男女計で150日以上が8,344人(構成比46.7%)と最も多く、男では5,515人(同63.8%)、女では2,829人(同30.7%)となっています。(表15参照)

表 15 自営農業従事日数別の農業就業人口

単位:人

平成22年	男						女						男女計					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	8 645	654	706	772	998	5 515	9 218	2 325	1 628	1 286	1 150	2 829	17 863	2 979	2 334	2 058	2 148	8 344
構成比(%)	100.0	7.6	8.2	8.9	11.5	63.8	100.0	25.2	17.7	14.0	12.5	30.7	100.0	16.7	13.1	11.5	12.0	46.7
大阪市地域	147	9	2	18	11	107	100	14	22	14	12	38	247	23	24	32	23	145
三島地域	1 000	86	142	135	162	475	1 237	349	291	222	147	228	2 237	435	433	357	309	703
豊能地域	1 068	143	104	121	148	552	1 292	375	236	213	159	309	2 360	518	340	334	307	861
北河内地域	892	59	99	110	138	486	976	279	218	137	139	203	1 868	338	317	247	277	689
中河内地域	654	27	30	26	83	488	631	172	110	62	82	205	1 285	199	140	88	165	693
南河内地域	1 713	101	154	125	170	1 163	1 913	488	307	249	253	616	3 626	589	461	374	423	1 779
泉北地域	1 262	117	81	107	142	815	1 172	346	211	147	132	336	2 434	463	292	254	274	1 151
泉南地域	1 909	112	94	130	144	1 429	1 897	302	233	242	226	894	3 806	414	327	372	370	2 323
全国	1 306 218	90 418	96 043	140 170	147 761	831 826	1 299 518	187 862	159 066	172 889	163 450	616 251	2 605 736	278 280	255 109	313 059	311 211	1 448 077

(3) 基幹的農業従事者数 自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数

農業就業人口のうち「ふだん仕事として主に農業に従事している者」である基幹的農業従事者数は1万1,892人で男は7,689人、女は4,203人となっています。

自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数をみると、男女計で150日以上が8,108人(構成比68.2%)と最も多く、男では5,501人(同71.5%)、女では2,607人(同62.0%)となっています。(表16参照)

表16 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数

平成22年	男					女					男女計				
	計	農業従事日数				計	農業従事日数				計	農業従事日数			
		59日以下	60～99日	100～149日	150日以上		59日以下	60～99日	100～149日	150日以上		59日以下	60～99日	100～149日	150日以上
大阪府	7 689	514	705	969	5 501	4 203	421	495	680	2 607	11 892	935	1 200	1 649	8 108
構成比(%)	100.0	6.7	9.2	12.6	71.5	100.0	10.0	11.8	16.2	62.0	100.0	7.9	10.1	13.9	68.2
大阪府地域	133	-	16	10	107	53	-	11	6	36	186	-	27	16	143
三島地域	874	116	125	158	475	518	97	101	109	211	1 392	213	226	267	686
豊能地域	873	75	111	143	544	554	79	92	97	286	1 427	154	203	240	830
北河内地域	799	78	104	134	483	390	64	57	83	186	1 189	142	161	217	669
中河内地域	618	26	23	82	487	257	24	14	36	183	875	50	37	118	670
南河内地域	1 561	118	114	166	1 633	869	80	85	132	572	2 430	198	199	298	1 735
泉北地域	1 111	65	97	135	814	475	47	52	78	298	1 586	112	149	213	1 112
泉南地域	1 720	36	115	141	1 428	1 087	30	83	139	835	2 807	66	198	280	2 263
全国	1 148 008	46 026	127 393	144 239	830 350	903 429	47 819	119 612	134 481	601 517	2 051 437	93 845	247 005	278 720	1 431 867

(4) 平均年齢

農業従事者の平均年齢は56.9歳で、男は55.8歳、女は58.2歳となっています。また、農業就業人口の平均年齢は64.0歳となっていて、男は64.8歳、女は63.3歳で、いずれも全国の農業従事者及び農業就業人口の平均年齢より低くなっています。

一方、基幹的農業従事者の平均年齢は67.6歳で男は67.7歳、女は67.4歳で、いずれも全国の平均年齢より高くなっています。

いずれの平均年齢も、前回と比べて農業従事者は1.5歳、農業就業人口は3.2歳、基幹的農業従事者は2.2歳と一貫して高くなっています。(表17参照)

表17 平均年齢の推移

区分		単位：歳								
		平成22年			平成17年			平成12年		
		平均年齢	男	女	平均年齢	男	女	平均年齢	男	女
大阪府	農業従事者	56.9	55.8	58.2	55.4	54.3	56.8	53.2	51.9	54.7
	農業就業人口	64.0	64.8	63.3	60.8	61.5	60.2	58.5	59.9	57.5
	基幹的農業従事者	67.6	67.7	67.4	65.4	65.7	64.8	64.2	64.9	63.1
	自営農業従事日数が150日以上の人	65.7	65.9	65.5	64.2	64.5	63.7	62.5	63.1	61.4
全国	農業従事者	58.3	57.0	59.7	56.7	55.4	58.1	54.4	53.2	55.8
	農業就業人口	65.8	65.6	66.0	63.2	63.2	63.2	61.1	61.5	60.8
	基幹的農業従事者	66.1	66.0	66.4	64.2	64.4	63.9	62.2	62.8	61.5
	自営農業従事日数が150日以上の人	63.7	63.4	64.0	62.3	62.4	62.2	60.3	60.7	59.8

7 林業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している林業経営体数は32経営体(構成比7.9%)で、法人化していない経営体数が368経営体(同91.1%)となっています。

法人化している林業経営体の主たる内訳をみると、会社が21経営体と最も多く、次に各種団体が6経営体、その他の法人が5経営体の順になっています。一方、全国では法人化している林業経営体は6,789経営体で、主たる内訳は各種団体が3,016経営体、会社が2,534経営体となっています。

また地域別にみると、大阪市地域が15経営体と最も多く、うち、会社が13経営体となっています。次に、三島地域、南河内地域が5経営体の順になっています。(表18参照)

表 18 組織形態別林業経営体数

単位：経営体

平成 22 年	経営体数	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない
		農事組合 法人	会 社	各種団体	その他の 法人	小 計		
大阪府	404	-	21	6	5	32	4	368
全体の構成比(%)	100.0					7.9	1.0	91.1
(うち法人化構成比%)			(65.6)	(18.8)	(15.6)	(100.0)		
大阪市地域	50	-	13	-	2	15	1	34
三島地域	57	-	3	1	1	5	-	52
豊能地域	89	-	-	4	-	4	-	85
北河内地域	32	-	-	-	1	1	-	31
中河内地域	3	-	-	-	-	-	-	3
南河内地域	84	-	3	1	1	5	-	79
泉北地域	29	-	-	-	-	-	-	29
泉南地域	60	-	2	-	-	2	3	55
全 国	140 186	133	2 534	3 016	1 106	6 789	1 673	131 724
全体の構成比(%)	100.0					4.8	1.2	94.0
(うち法人化構成比%)		(2.0)	(37.3)	(44.4)	(16.3)	(100.0)		

(2) 山林

ア 保有山林の状況

保有山林のある林業経営体数は 401 経営体で、保有山林面積は 2 万 1,307 ヘクタールとなっています。

保有山林面積を地域別にみると、大阪市地域に居住(所在)している経営体の保有山林面積が 1 万 3,730 ヘクタール(構成比 64.4%)と最も多くなっています。また、保有山林面積の内訳をみると、所有山林面積が 2 万 686 ヘクタール、貸付山林面積が 753 ヘクタール、借入山林面積が 1,374 ヘクタールとなっています。

(表 19 参照)

表 19 保有山林のある経営体数と保有山林面積

単位 { 経営体数：経営体  
面積：ha

平成 22 年	保有山林			所有山林		貸付山林		借入山林	
	経営体数	面積	構成比(%)	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	401	21 307	100.0	401	20 686	7	753	4	1 374
大阪市地域	50	13 730	64.4	50	13 073	3	713	2	1 370
三島地域	57	X	5.2	57	X	1	4	-	-
豊能地域	89	X	10.8	89	X	1	1	-	-
北河内地域	32	667	3.1	32	702	2	35	-	-
中河内地域	3	35	0.2	3	35	-	-	-	-
南河内地域	81	X	9.5	81	X	-	-	2	5
泉北地域	29	X	1.7	29	X	-	-	-	-
泉南地域	60	1 076	5.0	60	1 076	-	-	-	-
全 国	138 887	5 177 452		138 026	4 964 328	4 431	309 035	3 712	522 159

イ 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、3～5ヘクタール層が105経営体(構成比26.0%)と最も多く、次に、5～10ヘクタール層が101経営体(同25.0%)、10～20ヘクタール層が79経営体(同19.6%)の順になっています。また、この3階層で、全体の70.6%を占めています。

全国においても、この3階層で全体の78.7%を占めています。(表20参照)

表 20 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

平成 22 年	計	保有山林 なし	3ha 未満	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50～ 100ha	100ha 以上
大阪府	404	3	2	105	101	79	29	31	28	26
構成比(%)	100.0	0.7	0.5	26.0	25.0	19.6	7.2	7.7	6.9	6.4
大阪市地域	50	-	-	7	8	6	8	4	5	12
三島地域	57	-	-	X	X	X	X	4	X	X
豊能地域	89	-	1	X	X	X	X	5	X	X
北河内地域	32	-	-	5	10	7	1	5	3	1
中河内地域	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-
南河内地域	84	3	-	X	X	X	X	8	X	X
泉北地域	29	-	1	X	X	X	-	2	X	-
泉南地域	60	-	-	14	20	11	6	3	3	3
全 国	140 186	1 299	1 343	41 049	41 264	27 986	10 143	7 728	4 892	4 482
構成比(%)	100.0	0.9	1.0	29.3	29.4	20.0	7.2	5.5	3.5	3.2

(3) 林業労働力

林業作業に従事した人数は、経営者及び世帯員の従事者が男1,329人、女93人の合わせて1,422人で、林業経営体等に雇用されている雇用者の実人数は478人となっています。雇用者の内訳は常雇いが127人、臨時雇いが351人となっており、雇用者のうち1年間に150日以上働いているものは101人となっています。(表21, 表22参照)

表21 林業経営者及び林業世帯員の従事日数別従事者数

平成22年	男						女						男女計					
	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	1 329	531	208	329	59	202	93	60	3	21	1	8	1 422	591	211	350	60	210
全国	292 520	229 154	24 771	11 231	7 830	19 534	33 069	25 971	2 671	1 057	898	2 472	325 589	255 125	27 442	12 288	8 728	22 006

表22 林業経営体等に雇用されている林業従事者数

平成22年	雇用者						年間従事日 数150日以上 雇用者数
	雇い入れた 経営体数	実人数	常雇い		臨時雇い		
雇い入れた 経営体数			実人数	雇い入れた 経営体数	実人数	雇い入れた 経営体数	実人数
大阪府	60	478	23	127	51	351	101
全国	15 274	101 623	3 744	31 289	13 245	70 334	30 990

8 世帯

(1) 総農家数

総農家数は2万6,360戸で、前回調査に比べて1,533戸の減少(増減率 5.5%)となっており、総農家数は調査毎に減少を続けています。

また、全国においても、前回調査に比べて32万218戸の減少(同 11.2%)となっています。

総農家数を販売農家及び自給的農家別にみると、販売農家は1万497戸で前回調査に比べて1,255戸減少(同 10.7%)し、自給的農家は1万5,863戸で前回調査に比べて278戸の減少(同 1.7%)となっています。

また、総農家数に占める販売農家及び自給的農家の構成比をみると、大阪府が販売農家は39.8%、自給的農家は60.2%となっているのに対して、全国では販売農家が64.5%、自給的農家が35.5%となっており、大阪府は販売農家の割合が全国に比べて低くなっています。(表23参照)

表23 総農家数の推移

区分	総農家			販売農家			自給的農家			
	増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		
大阪府	平成22年	26 360	1 533	5.5	10 497	1 255	10.7	15 863	278	1.7
		100.0			39.8			60.2		
	平成17年	27 893	1 908	6.4	11 752	2 860	19.6	16 141	952	6.3
		100.0			42.1			57.9		
	平成12年	29 801	3 575	10.7	14 612	2 561	14.9	15 189	1 014	6.3
		100.0			49.0			51.0		
全国	平成7年	33 376	5 606	14.4	17 173	3 123	15.4	16 203	2 483	13.3
		100.0			51.5			48.5		
	平成2年	38 982	5 209	11.8	20 296	3 020	13.0	18 686	2 189	10.5
		100.0			52.1			47.9		
	平成22年	2 527 948	320 218	11.2	1 631 206	332 218	16.9	896 742	12 000	1.4
		100.0			64.5			35.5		
全国	平成17年	2 848 166	272 049	8.7	1 963 424	373 485	16.0	884 742	101 436	12.9
		100.0			68.9			31.1		
	平成12年	3 120 215	323 335	9.4	2 336 909	314 494	11.9	783 306	8 841	1.1
		100.0			74.9			25.1		
	平成7年	3 443 550	391 182	10.2	2 651 403	319 124	10.7	792 147	72 058	8.3
		100.0			77.0			23.0		
全国	平成2年	3 834 732	394 006	9.3	2 970 527	344 404	10.4	864 205	49 602	5.4
		100.0			77.5			22.5		

(2) 総農家の経営耕地の状況

経営耕地のある農家数は2万6,324戸で、経営耕地面積は9,409ヘクタールとなっており、前回調査に比べて農家数は1,528戸（増減率 5.5%）、経営耕地面積は400ヘクタールの減少（同 4.1%）となっています。また、自給的農家は1万5,849戸、経営耕地面積は2,841ヘクタールで、前回調査と比べると280戸（同 1.7%）、33ヘクタールの減少（同 1.1%）となっています。（表24参照）

表 24 経営耕地の状況

区 分		経営耕地のある農家数		経営耕地面積	
		経営耕地のある農家数	自給的農家	面積	自給的農家
大阪府	平成22年	26 324	15 849	9 409	2 841
	平成17年	27 852	16 129	9 809	2 874
	増減数	1 528	280	400	33
	増減率(%)	5.5	1.7	4.1	1.1
全 国		2 520 027	892 733	3 353 619	162 242

単位 { 農家数:戸  
面積:ha

(3) 耕作放棄地

耕作放棄地のある総農家数は3,913戸で、耕作放棄地面積は783ヘクタールとなっており、前回調査に比べて総農家数は356戸（増減率 8.3%）、耕作放棄地面積は15ヘクタールの減少（同 1.9%）となっています。このうち、自給的農家は2,448戸、耕作放棄地面積は479ヘクタールとなっています。前回調査と比べると94戸（同 4.0%）、33ヘクタール（同7.4%）とそれぞれ増加しています。

また、土地持ち非農家の耕作放棄地は882ヘクタールで前回調査に比べて15ヘクタール減少（同 1.7%）し、総農家と合わせた耕作放棄地面積は1,665ヘクタールとなっています。（表25参照）

表 25 耕作放棄地

区 分	総農家				土地持ち非農家	
	総農家		自給的農家		土地持ち非農家	
	農家数	面積	農家数	面積	世帯数	面積
平成22年	3 913	783	2 448	479	3 518	882
平成17年	4 269	798	2 354	446	3 552	897
増減数	356	15	94	33	34	15
増減率(%)	8.3	1.9	4.0	7.4	1.0	1.7
全 国	753 161	214 140	338 034	90 021	606 402	181 841

単位 { 農家数:戸  
面積:ha

# 大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成23年6月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,856,589	8,862,705	...	...	岸和田市	75,923	198,930	...	...
市部	3,786,947	8,674,421	...	...	豊中市	167,853	390,097	...	...
郡部	69,642	188,284	...	...	池田市	45,703	104,084	...	...
大阪府	1,326,220	2,670,162	...	...	吹田市	155,876	356,608	...	...
北大阪地域	741,384	1,760,467	...	...	泉大津市	31,067	77,292	...	...
三島地域	461,977	1,102,742	...	...	高槻市	145,941	356,568	...	...
豊能地域	279,407	657,725	...	...	貝塚市	33,230	90,438	...	...
東大阪地域	850,004	2,036,131	...	...	守口市	65,348	146,262	...	...
北河内地域	491,565	1,184,129	...	...	枚方市	164,844	407,675	...	...
中河内地域	358,439	852,002	...	...	茨木市	113,146	275,720	...	...
南河内地域	244,120	632,465	...	...	八尾市	109,561	268,256	...	...
泉州地域	694,861	1,763,480	...	...	泉佐野市	39,088	100,506	...	...
泉北地域	477,189	1,182,509	...	...	富田林市	45,541	118,558	...	...
泉南地域	217,672	580,971	...	...	寝屋川市	100,067	238,657	...	...
大阪府	1,326,220	2,670,162	...	...	河内長野市	41,482	111,704	...	...
都島区	50,377	103,024	...	...	松原市	49,403	123,803	...	...
福島区	35,165	68,567	...	...	大東市	52,514	126,672	...	...
此花区	29,625	65,643	...	...	和泉市	68,857	185,305	...	...
西区	48,064	84,497	...	...	箕面市	54,085	130,428	...	...
港区	40,297	84,512	...	...	柏原市	29,774	74,504	...	...
大正区	30,491	69,018	...	...	羽曳野市	44,742	116,936	...	...
天王寺区	35,164	70,641	...	...	門真市	57,812	129,452	...	...
浪速区	43,183	62,763	...	...	摂津市	35,486	84,332	...	...
西淀川区	43,768	97,573	...	...	高石市	23,069	59,249	...	...
東淀川区	92,295	176,494	...	...	藤井寺市	26,922	66,188	...	...
東成区	39,146	80,356	...	...	東大阪市	219,104	509,242	...	...
生野区	62,892	132,946	...	...	泉南市	22,659	64,178	...	...
旭区	43,980	92,259	...	...	四條畷市	21,854	57,439	...	...
城東区	76,254	165,707	...	...	交野市	29,126	77,972	...	...
阿倍野区	49,292	106,703	...	...	大阪狭山市	22,537	58,146	...	...
住吉区	74,314	155,524	...	...	阪南市	20,677	56,462	...	...
東住吉区	60,301	130,448	...	...	三島郡	11,528	29,514	...	...
西成区	74,567	121,461	...	...	島本町	11,528	29,514	...	...
淀川区	91,844	172,427	...	...	豊能郡	11,766	33,116	...	...
鶴見区	45,273	110,972	...	...	豊能町	7,877	21,685	...	...
住之江区	56,610	126,784	...	...	能勢町	3,889	11,431	...	...
平野区	86,861	199,521	...	...	泉北郡	6,760	18,067	...	...
北区	66,158	111,838	...	...	忠岡町	6,760	18,067	...	...
中央区	50,299	80,484	...	...	泉南郡	26,095	70,457	...	...
堺市	347,436	842,596	...	...	熊取町	16,166	45,037	...	...
堺区	67,810	148,250	...	...	田尻町	3,312	8,163	...	...
中区	47,928	124,228	...	...	岬町	6,617	17,257	...	...
東区	34,643	85,366	...	...	南河内郡	13,493	37,130	...	...
西区	54,041	134,132	...	...	太子町	4,975	14,271	...	...
南区	61,143	154,034	...	...	河南町	6,452	16,951	...	...
北区	67,843	157,310	...	...	千早赤阪村	2,066	5,908	...	...
美原区	14,028	39,276	...	...					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査確報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪府

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町  
豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市  
中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町  
泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

# 大阪市消費者物価指数の動き

平成23年6月速報(平成17年=100)

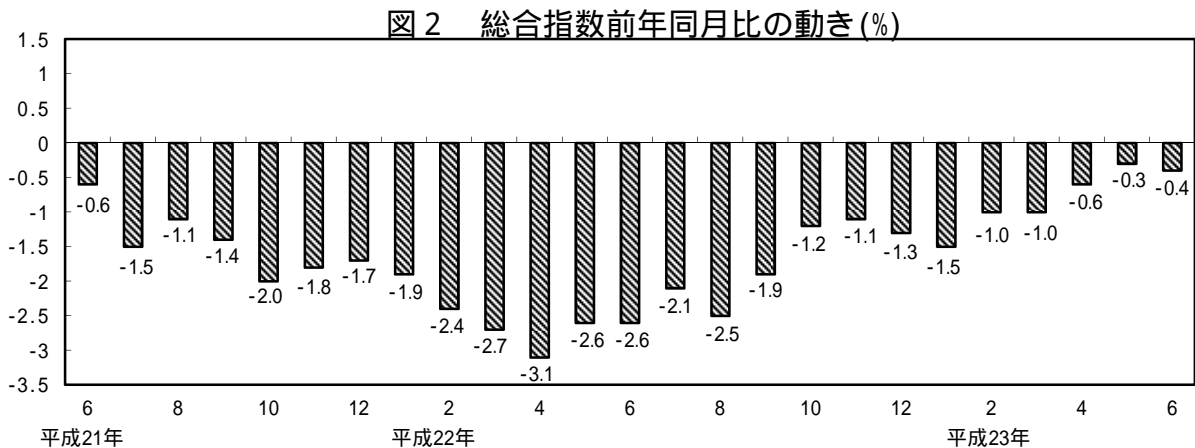
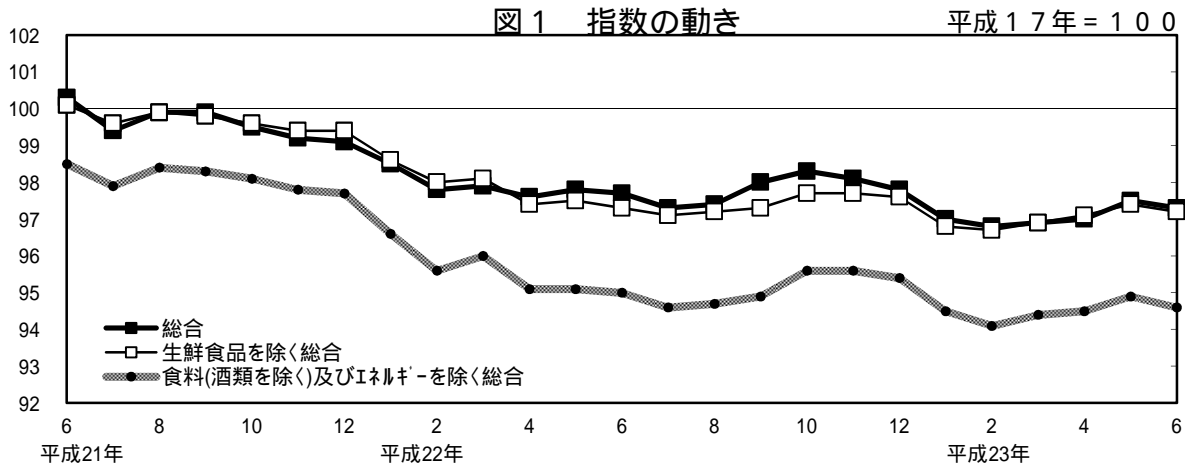
## 1 概況

- (1) 総合指数は97.3となった。  
前月比は0.2%の下落。前年同月比は0.4%の下落(26か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.2となった。  
前月比は0.2%の下落。前年同月比は0.1%の下落(26か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は94.6となった。  
前月比は0.3%の下落。前年同月比は0.4%の下落(27か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)  
平成22年 平成23年

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合	指数	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8	97.0	96.8	96.9	97.0	97.5	97.3
	前月比(%)	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.2	0.1	0.1	0.5	-0.2
	前年同月比(%)	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-1.0	-1.0	-0.6	-0.3	-0.4
生鮮食品を除く総合	指数	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6	96.8	96.7	96.9	97.1	97.4	97.2
	前月比(%)	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.8	-0.1	0.2	0.2	0.3	-0.2
	前年同月比(%)	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.8	-1.3	-1.2	-0.3	-0.1	-0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.4	94.5	94.1	94.4	94.5	94.9	94.6
	前月比(%)	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.2	-0.9	-0.4	0.3	0.1	0.4	-0.3
	前年同月比(%)	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-1.6	-1.7	-0.6	-0.2	-0.4

平成23年6月は速報値





## 2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 ( % )	23年 5月	0.5	0.6	1.1	0.6	-0.1	0.5	0.6	-0.1	0.0	0.1	-0.1
	23年 6月	-0.2	0.2	-0.1	0.7	-1.0	-1.3	-0.4	-0.3	0.0	-0.9	0.2
寄 与 度	23年 5月	0.52	0.17	0.22	0.04	0.00	0.02	0.03	-0.01	0.00	0.01	-0.01
	23年 6月	-0.21	0.06	-0.02	0.05	-0.03	-0.06	-0.02	-0.03	0.00	-0.08	0.01

平成23年6月は速報値

## 10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

## (1) 食 料

- ・野菜・海藻 6.9% さといも、ピーマン、かぼちゃが上昇
- ・果物 1.6% レモン、グレープフルーツ、りんごBが上昇

## (2) 住 居

- ・特になし

## (3) 光熱・水道

- ・ガス代 1% 都市ガス代が上昇

## (4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -3.5% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、整理だんすが下落

## (5) 被服及び履物

- ・シャツ・セーター類 -3.7% ワイシャツ（半袖）、ブラウス（半袖）が下落
- ・他の被服類 -2.4% 帽子、婦人ソックスが下落

## (6) 保健医療

- ・医薬品・健康保持用摂取品 -1% はり薬、解熱鎮痛剤、ビタミン剤Bが下落

## (7) 交通・通信

- ・特になし

## (8) 教 育

- ・特になし

## (9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -2.2% DVDレコーダー、パソコン用プリンタが下落
- ・教養娯楽用品 -1.5% 切り花（カーネーション）、切り花（バラ）が下落

## (10) 諸雑費

- ・身の回り用品 1.4% 指輪が上昇

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 年 同 月 比 ( % )	23年 5月	-0.3	-1.4	-1.0	1.4	-5.9	-0.3	0.2	0.5	-0.7	-0.9	6.1
	23年 6月	-0.4	-1.0	-1.1	1.7	-6.7	-0.7	-0.3	0.3	-0.7	-1.3	6.4
寄 与 度	23年 5月	-0.31	-0.40	-0.20	0.10	-0.16	-0.01	0.01	0.06	-0.03	-0.08	0.37
	23年 6月	-0.41	-0.29	-0.22	0.12	-0.18	-0.03	-0.01	0.03	-0.03	-0.13	0.39

平成23年6月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・果物 -9% メロン、\*さくらんぼ、りんごBが下落
- ・肉類 -2.9% 鶏肉、牛肉A、牛肉Bが下落

(2) 住 居

- ・家賃 -1.2% 持家の帰属家賃（木造中住宅）、民営家賃（木造中住宅）が下落

(3) 光熱・水道

- ・他の光熱 14.1% 灯油が上昇
- ・電気代 1.9% 電気代が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -18.2% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気冷蔵庫が下落
- ・家事用消耗品 -6.2% ポリ袋、台所用洗剤、柔軟仕上げ剤が下落

(5) 被服及び履物

- ・他の被服類 -3.7% 婦人ソックス、男子靴下、ネクタイが下落
- ・和服 -1.8% 婦人着物が下落

(6) 保健医療

- ・特になし

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・補習教育 -3.5% 補習教育（小学校）が下落

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -20.5% テレビ（薄型）、パソコン（デスクトップ型）が下落
- ・教養娯楽用品 -3.3% 家庭用ゲーム機（携帯型）が下落

(10) 諸雑費

- ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
- ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

## 今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	6 月	5 月	6 月	( % )	( % )	寄 与 度
総 合	97.3	97.5	97.7	-0.2	-0.4	-0.41
食 料	101.6	101.4	102.6	0.2	-1.0	-0.29
穀 類	98.5	98.4	100.7	0.1	-2.2	-0.06
魚 介 類	93.6	97.4	95.1	-3.9	-1.6	-0.04
肉 類	95.7	95.9	98.6	-0.2	-2.9	-0.08
乳 卵 類	108.3	109.7	105.8	-1.3	2.4	0.03
野 菜 ・ 海 藻	107.4	100.5	108.8	6.9	-1.3	-0.05
果 物	101.7	100.1	111.7	1.6	-9.0	-0.10
油 脂 ・ 調 味 料	105.7	107.1	106.6	-1.3	-0.8	-0.01
菓 子 類	109.4	109.5	109.8	-0.1	-0.4	-0.01
調 理 食 品	101.0	102.3	101.6	-1.3	-0.6	-0.02
飲 料	94.2	95.1	92.8	-0.9	1.5	0.02
酒 類	96.5	96.1	95.8	0.4	0.7	0.01
外 食	104.4	104.4	104.2	0.0	0.2	0.01
住 居	90.3	90.4	91.3	-0.1	-1.1	-0.22
家 賃	89.5	89.6	90.6	-0.1	-1.2	-0.22
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.8	99.8	99.5	0.0	0.3	0.01
光 熱 ・ 水 道	103.8	103.1	102.1	0.7	1.7	0.12
電 気 代	100.5	99.8	98.6	0.7	1.9	0.06
ガ ス 代	109.3	108.2	107.5	1.0	1.7	0.04
他 の 光 熱	145.4	144.3	127.4	0.8	14.1	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	80.6	81.4	86.4	-1.0	-6.7	-0.18
家 庭 用 耐 久 財	55.6	57.6	68.0	-3.5	-18.2	-0.13
室 内 装 備 品	77.8	77.8	79.5	0.0	-2.1	0.00
寢 具 類	98.9	98.9	96.7	0.0	2.3	0.00
家 事 雑 貨	94.9	95.0	94.8	-0.1	0.1	0.00
家 事 用 消 耗 品	96.6	97.2	103.0	-0.6	-6.2	-0.05
家 事 サ ー ビ ス	94.4	94.4	95.4	0.0	-1.0	0.00
被 服 及 び 履 物	101.4	102.7	102.1	-1.3	-0.7	-0.03
衣 料	100.4	100.7	100.9	-0.3	-0.5	-0.01
和 服	101.9	103.1	103.8	-1.2	-1.8	0.00
洋 服	100.2	100.4	100.6	-0.2	-0.4	-0.01
シャツ・セーター・下着類	104.0	107.1	104.3	-2.9	-0.3	0.00
シャツ・セーター類	106.9	111.0	108.2	-3.7	-1.2	-0.01
下 着 類	97.9	99.0	96.1	-1.1	1.9	0.01
履 物 類	99.5	100.5	99.4	-1.0	0.1	0.00
他 の 被 服 類	99.4	101.8	103.2	-2.4	-3.7	-0.01
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.0	104.0	105.3	0.0	-1.2	0.00

平成23年6月は速報値

## ( 中 分 類 )

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成23年 6月	平成23年 5月	平成22年 6月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	100.9	101.3	101.2	-0.4	-0.3	-0.01
注1 医 薬 品	94.9	95.9	95.8	-1.0	-0.9	-0.01
保健医療用品・器具	88.8	89.5	89.3	-0.8	-0.6	0.00
保健医療サービス	106.8	106.8	106.6	0.0	0.2	0.01
交 通 ・ 通 信	98.8	99.1	98.5	-0.3	0.3	0.03
交 通	99.1	99.5	99.1	-0.4	0.0	0.00
自動車等関係費	102.4	102.8	101.6	-0.4	0.8	0.04
通 信	94.0	94.0	94.2	0.0	-0.2	-0.01
教 育	96.5	96.5	97.2	0.0	-0.7	-0.03
授 業 料 等	95.0	95.0	94.7	0.0	0.3	0.01
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
補習教育	99.6	99.6	103.2	0.0	-3.5	-0.04
教 養 娯 楽	90.9	91.7	92.1	-0.9	-1.3	-0.13
教養娯楽用耐久財	30.7	31.4	38.6	-2.2	-20.5	-0.09
教養娯楽用品	90.9	92.3	94.0	-1.5	-3.3	-0.06
書籍・他の印刷物	101.7	101.6	101.2	0.1	0.5	0.01
教養娯楽サービス	100.5	101.4	100.1	-0.9	0.4	0.02
諸 雑 費	106.8	106.6	100.4	0.2	6.4	0.39
理美容サービス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理美容用品	94.1	93.9	96.8	0.2	-2.8	-0.04
身の回り用品	110.1	108.6	108.6	1.4	1.4	0.01
たばこ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.28
他の諸雑費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	100.9	97.9	105.0	3.1	-3.9	-0.19
生 鮮 魚 介	89.4	95.4	91.9	-6.3	-2.7	-0.04
生 鮮 野 菜	109.8	99.0	112.4	10.9	-2.3	-0.05
生 鮮 果 物	101.9	100.2	112.4	1.7	-9.3	-0.10
生鮮食品を除く総合	97.2	97.4	97.3	-0.2	-0.1	-0.10
生鮮食品を除く食料	101.8	102.1	102.2	-0.3	-0.4	-0.10
注2 帰属を除く総合	98.9	99.0	99.0	-0.1	-0.1	-0.09
注3 帰属と生鮮除く	98.7	99.0	98.7	-0.3	0.0	0.00
エ ネ ル ギ ー	106.5	106.1	103.7	0.4	2.7	0.19
注4 食料とエネルギーを除く	94.6	94.9	95.0	-0.3	-0.4	-0.27
教 育 費 関 係	97.3	97.3	98.0	0.0	-0.7	-0.03
教養娯楽関係費	91.6	92.4	92.7	-0.9	-1.2	-0.13
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

## 利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで\*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

## 公表数値の集計内容

	生鮮食品品目	全 品 目	生鮮食品品目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)			
確報値(総務省集計)			

## 調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬----22日を含む週の水・木・金曜日

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/cpi/index.html>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成23年7月29日

## 「大阪府の統計情報」

ホームページのご案内

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。

平成22年度大阪府統計年鑑も全文掲載。

約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。

[分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。

毎月の最新データなら統計月報へ

統計資料室の所蔵資料も検索可能。

大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。

全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

TEL :06 6210 9196

FAX :06 6614 6921

# 賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年4月分

## 4月の概要（事業所規模5人以上）

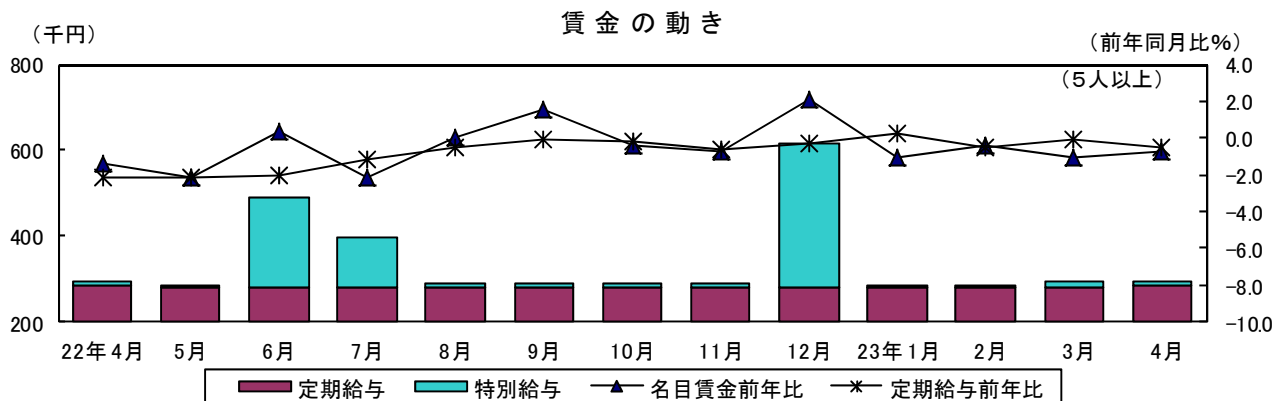
### 1. 賃金の動き

現金給与総額は 293,283 円で前年同月比 0.7%の減少となった。このうち、定期給与は 284,018 円（前年同月比 0.5%減）で、特別給与は 9,265 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 264,417 円（前年同月比 0.8%減）、残業手当等の超過給与は 19,601 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.5%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」の 11.0%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 14.8%の減をはじめ、8 産業が減少、製造業で増減なしとなっている。



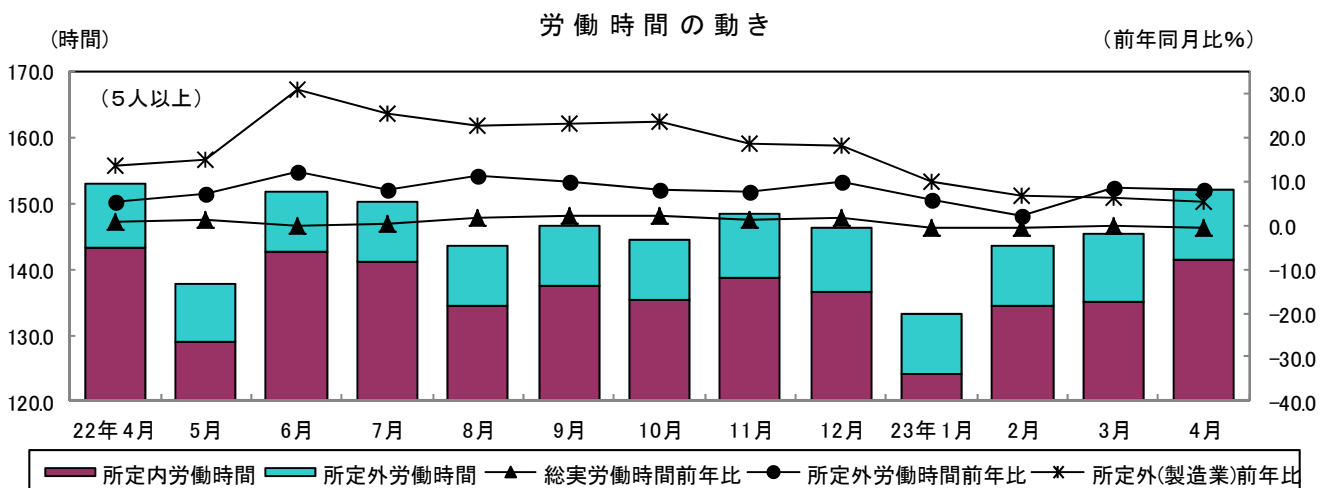
### 2. 労働時間の動き

総実労働時間は 152.0 時間で、前年同月比 0.7%の減少となった。これを産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」の 2.9%増をはじめ 4 産業で増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 10.8%減をはじめ 11 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 141.5 時間（前年同月比 1.3%減）、所定外労働時間は 10.5 時間（前年同月比 8.3%増）となっている。

出勤日数は 19.7 日で、前年同月と比べ 0.2 日の減少となった。産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」の 0.6 日増をはじめ 3 産業で増加、「複合サービス事業」の 2.1 日減をはじめ 10 産業で減少、「情報通信業」及び「その他のサービス業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 167.4 時間（前年同月比 1.7%増）、所定外労働時間は 11.4 時間（前年同月比 5.5%増）となっている。

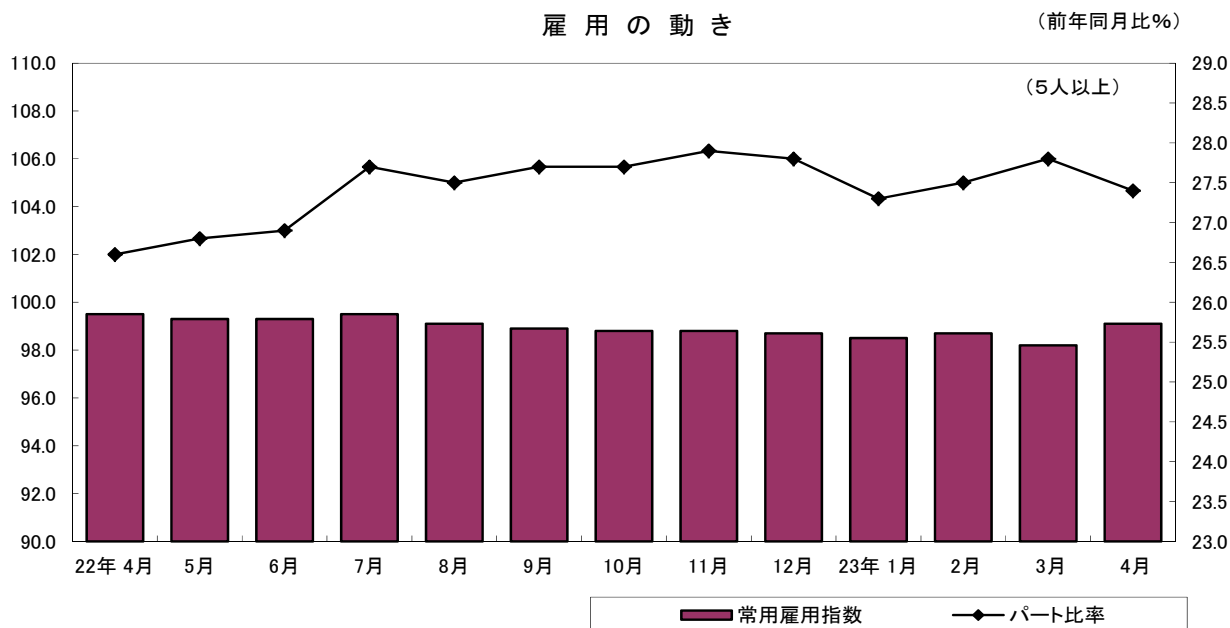


### 3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.1 で、前年同月比 0.4%の減少となった。これを産業別にみると、「医療、福祉」の 5.0%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 5.7%減をはじめ 9 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.4%となり、前年同月と比較して 0.8%の増加となった。

労働異動は、入職率 4.73%、離職率 3.92%で 0.81 ポイントの入職超過となっている。産業別では、「医療、福祉」の 3.33 ポイントの入職超過をはじめ、9 産業で入職超過となっているほか、「複合サービス事業」の 1.32 ポイントの離職超過をはじめ、6 産業で離職超過となっている。



### 4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 367,039 円、パートタイム労働者が 99,343 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 173.6 時間、パートタイム労働者が 95.3 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,225,480 人、パートタイム労働者が 841,465 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 4.44%、離職率 3.32%で 1.12 ポイントの入職超過、パートタイム労働者では、入職率 5.51%、離職率 5.49%で 0.02 ポイントの入職超過となっている。

# 大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年月	賃金(現金給与総額)				労働時間						常用雇用				
	名目			実質	総実		所定外								
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数			
	円				時間		時間		時間						
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8			
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3			
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9			
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2			
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7			
平成 22 年 4 月	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3			
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9			
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1			
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1			
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6			
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2			
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3			
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5			
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2			
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5			
2	283,423	79.3	77.4	80.5	143.6	97.0	9.3	101.1	11.2	97.4	98.7	96.4			
3	295,212	82.6	78.2	83.9	145.3	98.2	10.2	110.9	11.6	100.9	98.2	95.5			
4	293,283	82.1	79.3	83.2	152.0	102.7	10.5	114.1	11.4	99.1	99.1	96.5			
年月	前				年				比						
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
平成 18 年平均	0.4	0.1	0.4	0.4	0.2	1.7	11.6	0.0	0.8						
19	0.6	1.1	0.6	0.6	0.9	8.8	3.0	0.1	0.5						
20	0.1	0.5	0.9	0.9	0.6	0.7	2.3	0.7	1.6						
21	3.8	6.5	3.1	3.1	3.0	16.0	30.0	1.1	2.6						
22	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	7.2	18.6	0.6	3.5						
年月	前			年			同			月			比		
平成 22 年 4 月	1.4	0.5	0.8	0.8	5.4	13.7	0.4	4.2							
5	2.1	0.4	0.5	1.2	7.1	15.1	0.3	3.6							
6	0.4	0.7	2.1	0.1	12.4	31.0	0.6	4.0							
7	2.1	1.4	0.8	0.3	8.3	25.5	0.6	3.7							
8	0.0	1.4	1.4	1.6	11.1	22.9	0.8	3.7							
9	1.5	6.2	2.4	2.0	9.8	23.1	0.5	3.2							
10	0.4	1.7	0.2	2.2	8.3	23.6	0.4	2.6							
11	0.7	1.2	0.5	1.4	7.8	18.6	0.3	2.7							
12	2.1	2.7	2.6	1.5	10.0	18.1	0.2	2.2							
平成 23 年 1 月	1.1	0.9	0.4	0.4	5.8	10.0	0.1	0.5							
2	0.4	0.3	0.1	0.6	2.2	6.7	0.2	0.2							
3	1.1	0.0	0.6	0.1	8.5	6.4	0.1	0.8							
4	0.7	0.0	0.5	0.7	8.3	5.5	0.4	0.8							

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100  
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪府分である。



●産業別賃金

[平成23年4月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比		
調査産業計	293,283	△ 0.7	284,018	△ 0.5	264,417	△ 0.8	19,601	9,265
建設業	391,393	5.3	381,080	3.3	356,973	3.0	24,107	10,313
製造業	319,493	0.0	309,230	0.1	285,833	△ 0.3	23,397	10,263
電気・ガス・熱供給・水道業	506,962	7.3	491,091	6.5	428,029	4.3	63,062	15,871
情報通信業	384,204	△ 1.4	374,484	△ 0.5	338,707	△ 0.7	35,777	9,720
運輸業，郵便業	326,160	2.6	319,056	1.8	278,052	3.7	41,004	7,104
卸売業，小売業	260,075	△ 2.2	251,579	△ 1.4	240,150	△ 1.7	11,429	8,496
金融業，保険業	379,663	△ 0.3	368,307	△ 1.3	338,852	△ 1.6	29,455	11,356
不動産業，物品賃貸業	351,734	△ 4.7	340,527	△ 4.0	320,344	△ 4.0	20,183	11,207
学術研究，専門・技術サービス業	354,585	△ 11.0	352,117	△ 10.0	328,378	△ 10.8	23,739	2,468
宿泊業，飲食サービス業	127,045	11.0	124,038	8.6	115,373	6.3	8,665	3,007
生活関連サービス業，娯楽業	171,995	0.8	170,500	0.3	163,914	△ 1.0	6,586	1,495
教育，学習支援業	330,322	△ 14.8	299,485	△ 13.9	293,522	△ 13.9	5,963	30,837
医療，福祉	260,734	△ 3.0	257,589	△ 1.0	245,918	△ 0.5	11,671	3,145
複合サービス事業	455,007	△ 2.3	389,087	△ 2.9	359,440	△ 2.1	29,647	65,920
その他のサービス業	250,013	6.8	245,488	6.8	224,590	5.4	20,898	4,525

●産業別労働時間

[平成23年4月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比
調査産業計	152.0	△ 0.7	141.5	△ 1.3	10.5	8.3	19.7	△ 0.2
建設業	179.6	0.9	161.8	△ 2.3	17.8	43.6	21.0	△ 0.5
製造業	167.4	1.7	156.0	1.4	11.4	5.5	20.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	160.4	△ 0.3	140.3	△ 4.4	20.1	39.5	18.8	△ 1.0
情報通信業	165.3	△ 1.4	150.1	△ 1.6	15.2	0.0	20.2	0.0
運輸業，郵便業	176.9	0.6	156.5	2.3	20.4	△ 11.3	21.5	0.3
卸売業，小売業	145.0	△ 0.2	138.1	△ 1.0	6.9	17.0	19.8	△ 0.1
金融業，保険業	159.1	△ 1.6	143.3	△ 2.7	15.8	8.9	19.7	△ 0.7
不動産業，物品賃貸業	165.6	△ 5.9	151.3	△ 7.1	14.3	10.0	20.5	△ 1.3
学術研究，専門・技術サービス業	164.3	△ 2.6	147.8	△ 4.6	16.5	20.4	20.1	△ 0.4
宿泊業，飲食サービス業	105.5	2.9	99.1	1.7	6.4	25.5	16.6	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	135.0	△ 1.1	129.6	△ 2.1	5.4	31.7	18.4	△ 0.8
教育，学習支援業	122.7	△ 10.8	119.4	△ 9.8	3.3	△ 35.3	17.5	△ 1.4
医療，福祉	133.9	△ 3.3	130.1	△ 3.1	3.8	△ 4.9	18.8	△ 0.7
複合サービス事業	156.6	△ 9.9	146.3	△ 9.9	10.3	△ 8.9	18.7	△ 2.1
その他のサービス業	148.2	△ 0.3	136.7	△ 1.7	11.5	19.8	19.7	0.0

●産業別雇用

[平成23年4月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入職率	離職率	超過率 (ポイント)
調査産業計	3,066,945	99.1	△ 0.4	27.4	0.8	4.73	3.92	0.81
建設業	194,234	93.4	△ 1.0	4.7	△ 0.7	1.80	2.42	△ 0.62
製造業	699,127	96.5	△ 0.8	17.1	0.6	2.84	2.10	0.74
電気・ガス・熱供給・水道業	20,433	107.1	0.5	1.1	△ 1.6	3.61	3.45	0.16
情報通信業	102,266	88.6	△ 3.0	5.5	0.3	3.96	4.05	△ 0.09
運輸業，郵便業	212,749	97.7	2.0	17.7	△ 2.9	4.50	1.65	2.85
卸売業，小売業	625,087	94.6	△ 2.3	34.1	0.7	3.24	3.36	△ 0.12
金融業，保険業	95,164	99.6	△ 5.7	7.4	△ 2.9	4.81	4.11	0.70
不動産業，物品賃貸業	59,985	-	△ 1.2	11.9	5.0	4.21	4.49	△ 0.28
学術研究，専門・技術サービス業	97,161	-	△ 0.2	18.3	12.0	4.14	3.94	0.20
宿泊業，飲食サービス業	222,402	-	△ 1.7	76.8	△ 2.7	5.89	6.16	△ 0.27
生活関連サービス業，娯楽業	92,100	-	△ 3.9	57.7	△ 2.8	3.80	3.49	0.31
教育，学習支援業	125,861	101.7	1.5	33.3	8.0	16.59	16.00	0.59
医療，福祉	273,256	116.7	5.0	32.2	3.6	8.04	4.71	3.33
複合サービス事業	38,860	117.8	2.4	4.6	△ 0.7	11.99	13.31	△ 1.32
その他のサービス業	208,213	-	4.1	33.0	1.1	5.94	2.76	3.18

【注】 1. 入(離)職率 =  $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

●就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年4月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	367,039	99,343	173.6	95.3	2,225,480	841,465	4.44	3.32	5.51	5.49
製造業	359,421	126,395	175.2	129.9	579,905	119,222	2.87	1.99	2.72	2.64
卸売業，小売業	350,829	87,340	172.2	93.1	411,800	213,287	3.40	2.61	2.92	4.77
医療，福祉	329,402	114,048	159.3	79.8	185,247	88,009	7.40	4.34	9.42	5.53

# 大阪の工業動向

平成23年4月分速報

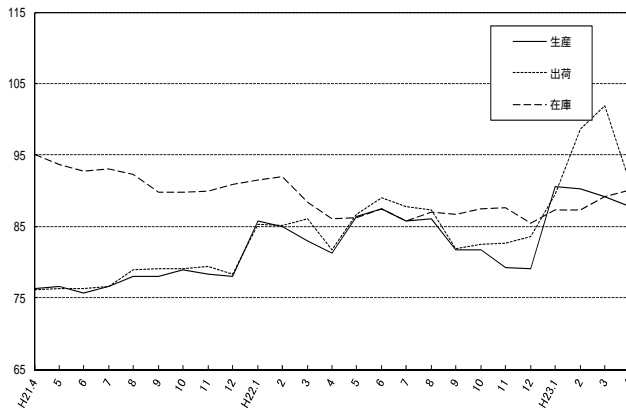
## 工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は87.8(前月比1.5%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、電子部品・デバイス工業(前月比51.1%)、情報通信機械工業(同26.0%)など9業種が低下した。

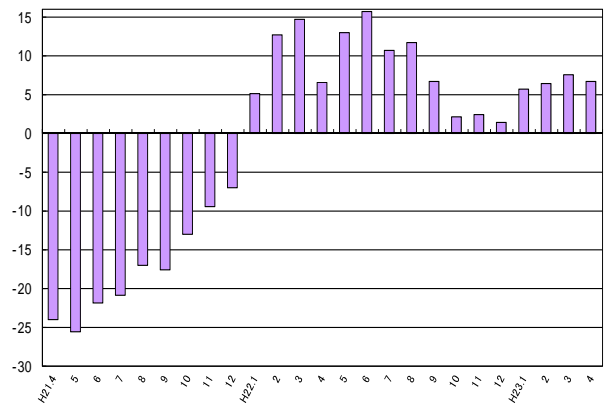
出荷指数は91.0(前月比10.7%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比60.2%)、石油・石炭製品工業(同6.8%)など9業種が低下した。

在庫指数は90.1(前月比1.1%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比11.5%)、鉄鋼業(同5.6%)など10業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



## 業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)														(大阪府経済課)							
	業 種 別													特殊分類別							
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧電気機械)	最終需要財	生産財		
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3				4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年 月																					
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5				91.8	94.8	89.4	98.4	
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3				82.1	71.4	85.9	74.5	
平成22年	83.3	89.9	91.5	83.7	77.3	80.7	124.5	41.4	56.3	83.1	97.0	80.9	99.4				82.3	74.8	88.5	84.2	
原 指 数																					
平成22年10月	86.3	90.6	96.6	81.6	82.9	80.3	135.2	40.8	48.7	87.4	118.3	85.5	103.0				86.4	77.5	93.8	86.1	
11月	84.0	88.5	101.7	92.0	83.8	83.2	66.2	43.2	55.8	86.8	110.3	81.3	103.8				82.1	82.6	81.7	85.8	
12月	83.7	89.1	91.5	80.7	85.6	83.4	70.8	39.5	49.2	87.9	121.0	86.5	107.0				81.2	78.5	83.5	86.0	
平成23年1月	79.9	89.2	85.4	69.2	79.5	71.0	63.6	194.9	46.5	75.8	94.3	81.1	102.3				87.1	73.6	72.2	86.7	
2月	85.0	90.7	87.8	88.9	88.7	70.7	73.8	193.1	55.1	84.5	95.6	77.2	96.8				90.5	84.9	74.9	90.3	
3月	94.7	98.9	95.3	101.7	97.9	83.4	80.1	263.8	55.1	140.2	113.9	83.2	90.4				109.1	95.5	83.2	100.4	
4月	85.2	95.7	101.5	81.2	78.9	82.8	67.4	136.6	41.6	78.7	100.5	87.1	89.3				86.1	71.4	82.9	92.5	
季 節 調 整 済 指 数																					
平成22年10月	81.7	79.6	87.8	83.6	83.1	74.1	106.2	38.0	47.9	94.3	111.4	79.4	100.0				94.3	76.8	85.9	82.3	
11月	79.2	84.1	91.7	93.7	80.3	77.8	49.3	35.8	52.6	82.1	104.5	79.1	96.1				82.6	80.3	73.8	82.5	
12月	79.0	88.3	92.8	78.8	81.7	80.9	58.8	32.9	47.6	78.6	120.4	81.9	92.6				82.1	75.3	77.7	83.0	
平成23年1月	90.5	96.7	97.9	78.1	86.8	86.4	85.0	189.1	55.0	90.0	110.8	87.3	96.3				90.5	74.8	88.5	84.2	
2月	90.2	99.1	95.1	91.0	89.5	82.8	87.6	246.9	54.3	87.3	103.6	85.7	91.3				109.9	86.5	83.6	95.2	
3月	89.1	101.5	97.9	84.7	81.3	87.0	92.3	313.5	46.7	111.4	111.2	82.8	86.1				118.4	79.7	86.3	95.1	
4月	87.8	100.7	103.1	84.9	86.6	81.4	68.3	153.3	47.1	83.4	99.9	85.5	87.1				87.5	78.1	81.7	94.4	

[注] 当月は速報値、前月以前は詳報値となっている。



大 阪 府 の

年 月	(1)		(2)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工建築物 床面積 千㎡
	世帯数 (月初)	人 口	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	3,832,319	8,862,896	...	...	94.8	0.52	397,445	96.8	83.3	87.6	8,075
21年12月	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.6	634
10	3,832,319	8,862,896	...	...	94.5	0.56	323,038	78.7	81.7	87.4	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	79.2	87.6	488
12	3,836,230	8,863,502	1,024	692	94.2	0.59	771,923	188.1	79.0	85.4	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	487	509	94.9	0.61	313,812	76.5	90.5	87.3	742
2	3,835,902	8,858,935	1,872	1,699	94.7	0.64	315,989	77.0	90.2	87.3	562
3	3,836,359	8,856,868	957	1,110	93.5	0.64	331,031	80.7	r89.1	r89.1	927
4	3,844,664	8,856,175	747	54	94.5	0.64	328,965	80.2	p87.8	p90.1	578
5	3,853,885	8,862,173	734	6,732	...	0.64	...	...	...	...	478
6	3,856,589	8,862,705	431	963	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整指数。

全 国 の

年 月	(1)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	推計人口 (月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22	128,056	104,597	6,256	334	100.2	0.52	360,276	96.1	94.0	96.5	813
21年12月	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	127,450	1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	127,439	2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	127,387	1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	128,056	5,663	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	90.9	96.6	71
11	128,062	14,717	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	91.8	94.9	73
12	128,051	17,850	6,228	298	100.0	0.58	661,040	176.4	94.8	96.3	75
23年 1月	r128,019	...	6,204	309	99.5	0.61	303,301	80.9	96.0	100.3	67
2	p127,370	...	6,211	302	99.3	0.62	294,764	78.7	97.9	102.0	62
3	p127,960	...	5,928	304	99.2	0.63	308,743	82.4	82.7	97.6	63
4	p127,970	...	5,994	309	r100.3	0.61	r302,655	r80.8	r84.0	r98.2	67
5	p127,930	...	...	...	p99.9	0.61	p304,005	p81.1	p88.8	p103.1	63
6	p127,950	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	平成18年
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	22
4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754	21年12月
3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748	22年 1月
3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160	2
5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412	3
4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815	4
4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	5
4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	6
4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	7
4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	8
4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583	9
4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354	10
4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824	11
5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673	12
4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,195	682,697	180	42,838	539,049	365,768	23年 1月
4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,854	604,700	150	26,387	540,300	365,033	2
5,653	3,685,474	65,878	67,648	741,087	825,837	168	14,098	557,156	367,989	3
4,357	3,682,799	r63,776	r69,711	717,908	r748,324	169	26,460	554,211	362,222	4
3,698	3,680,675	p66,911	p70,620	609,247	p725,636	165	16,362	552,450	358,942	5
...	...	...	...	...	...	193	15,564	...	...	6
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		資料出所

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。  
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支				(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件 数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月
			経 常 収 支		貿易収支	サービス収支				実質預金	貸 出	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入			億円	億円	億円			億円
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	平成18年
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567	21
68,418	127,373	67,400	60,765	171,706	79,789	△14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417	22
8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567	21年12月
6,209	10,937	4,901	4,859	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925	22年 1月
4,763	9,264	5,127	4,489	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544	2
5,915	9,918	6,000	5,068	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612	3
5,276	10,193	5,890	5,161	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271	4
5,359	10,296	5,309	4,999	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709	5
5,362	10,272	5,867	5,197	10,578	7,620	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016	6
6,513	11,006	5,982	5,197	17,187	8,971	△1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723	7
4,743	11,110	5,210	5,146	11,429	1,706	△768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424	8
4,858	10,240	5,840	5,065	20,175	9,110	△495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413	9
5,556	10,575	5,722	4,910	14,949	9,036	△2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262	10
6,026	10,608	5,440	5,282	9,554	2,562	△658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436	11
7,839	12,954	6,112	5,392	11,979	7,635	△752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417	12
6,024	11,382	4,970	5,450	r5,472	r△3,994	r△758	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077	23年 1月
4,710	9,759	5,589	4,939	r17,008	r7,203	r△319	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616	2
5,002	10,113	5,861	5,675	r17,386	r2,368	r306	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151	3
r5,148	r10,509	5,157	r5,624	p4,056	p△4,175	p△4,213	1,135,549	1,076	81,162	596,424	421,057	4
p5,231	p10,546	4,760	p5,616	p5,907	p△7,727	p△176	1,139,524	1,071	78,841	595,971	420,011	5
...	...	...	...	...	...	...	1,137,809	1,165	...	...	...	6
経済産業省				財 務 省			(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行			資料出所

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

指 標

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消 費 者	(18)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (17年=100)	府内総生産 (名目)	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
平成18年	億円 472,398	1,757.70	100.1	億円 384,358	62,834	232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816
21	366,048	960.49	100.0	p356,869	51,696	182,541
22	330,957	...	97.9	...	51,292	164,098
21年12月	26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330
22年 1月	24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922
2	25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789
3	34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422
4	30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463
5	26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686
6	33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700
7	23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032
8	29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683
9	29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047
10	21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979
11	26,826	924.13	98.1	...	4,383	14,754
12	25,851	969.06	97.8	...	4,990	13,727
23年 1月	26,473	1,001.64	97.0	...	3,663	11,885
2	22,163	1,026.93	96.8	...	3,760	10,914
3	29,050	952.37	96.9	...	4,351	12,998
4	23,529	902.83	97.0	...	4,113	12,106
5	28,787	892.25	r97.5	...	4,000	13,616
6	...	...	p97.3	...	...	...
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省	大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 警 察 本 部	

【注】(16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。  
(17)大阪市内のもの。(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21)			(22)	(23)G.D.P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対民間収支	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (17年=100)	家 計			平 均	国 内 総 生 産 (名目)
	十億円		十億円			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	%	億 円
平成18年	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776
21	373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367
22	375,895	885.43	34,371	102.8	99.6	521,056	318,211	430,282	74.0	p4,791,757
21年12月	29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7	
22年 1月	27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	
2	29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	p1,175,597
3	38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2	
4	36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	
5	31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	p1,189,444
6	34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	
7	28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	
8	30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	p1,176,591
9	30,763	836.55	△1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4	
10	27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	
11	29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	p1,250,126
12	29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	
23年 1月	28,315	924.36	10,454	103.9	99.4	420,210	318,404	350,758	90.8	
2	25,957	948.61	3,874	104.1	99.3	470,438	238,927	397,087	71.5	p1,141,418
3	34,408	883.59	△8,873	104.7	99.6	422,358	313,518	351,623	89.2	
4	29,124	843.89	△1,027	105.6	99.9	454,393	324,643	375,235	86.5	
5	35,622	837.02	10,270	r105.5	100.0	413,420	300,953	310,743	96.8	
6	...	...	...	p105.4	...	...	...	...	...	
資料出所	全国銀行協 会連合会	東京証券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内閣府			

【注】(17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。  
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

## 人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	(4)乳児死亡	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
平成20年	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568	
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273	
22	75,080	76,581	161	△1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	△3,570	
22年12月	6,487	7,244	14	△757	172	4,461	1,663	9,077	8,574	△ 503	
23年1月	…	…	…	…	…	…	…	8,959	8,316	△ 643	
2	…	…	…	…	…	…	…	9,074	9,001	△ 73	
3	…	…	…	…	…	…	…	26,471	29,655	3,184	
4	…	…	…	…	…	…	…	22,189	25,473	3,284	
5	…	…	…	…	…	…	…	12,582	13,140	558	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「△」は転出超過。(4)平成21年までは再掲。

## 百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品		身の回り品		飲食料品		家具		家電家庭用品		その他の商品		食堂喫茶		商品券	
			百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841								
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051								
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691								
22年12月	96,023	98.5	25,754	12,162	38,629	966	3,104	13,525	1,883	5,059								
23年1月	70,313	88	28,981	10,144	17,615	763	2,132	8,959	1,720	1,715								
2	56,643	99.4	17,390	8,066	18,097	616	2,054	8,977	1,443	1,691								
3	65,878	96.8	22,199	8,986	19,146	745	2,506	10,515	1,781	2,713								
4r	63,776	104.7	22,638	8,836	17,104	676	2,206	10,515	1,800	2,417								
5p	66,911	108.3	23,113	9,625	18,304	733	2,385	10,442	2,308	2,343								

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。商品券は、総額に含まれない。

## スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品		身の回り品		飲食料品		家具		家電家庭用品		その他の商品		食堂喫茶		商品券	
			百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952								
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103								
22	864,012	98	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044								
22年12月	86,530	97.6	9,193	1,673	54,511	662	4,241	15,939	311	256								
23年1月	74,606	101.9	8,260	1,654	47,921	448	3,434	12,590	298	270								
2	64,307	99.1	5,238	1,210	44,004	336	2,711	10,550	260	158								
3	67,648	98.1	5,271	2,034	45,690	350	3,234	10,845	224	186								
4r	69,711	99.6	6,591	1,503	45,732	366	2,917	12,186	416	160								
5p	70,620	99.1	7,358	1,570	46,301	390	2,883	11,701	415	130								

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。

商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

## 自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
22年12月	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年1月	3,705,883	696,838	203,088	374,061	9,273	2,696,191	899,452	1,141,257	655,482	65,299	238,282
2	3,708,111	696,872	203,059	374,154	9,286	2,698,951	901,230	1,140,592	657,129	65,294	237,708
3	3,685,474	692,410	202,187	370,495	9,310	2,683,807	897,143	1,132,801	653,863	65,318	234,629
4	3,682,799	691,419	201,548	370,247	9,293	2,681,195	895,611	1,130,244	655,340	65,266	235,626
5	3,680,675	690,476	201,157	369,815	9,299	2,679,674	894,715	1,128,384	656,575	65,259	235,967

【注】各年月末現在。

## 外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
22年12月	686,437	680,841	285,599	346,023	38,843	107,830	506	4,118	361,489	222,870
23年 1月	580,195	682,697	218,980	349,896	38,834	113,094	385	5,250	321,996	214,457
2	648,854	604,700	271,267	280,798	43,716	123,100	478	6,198	333,393	194,604
3	741,087	825,837	292,839	381,529	44,434	141,470	600	8,128	403,214	294,710
4	717,908	r748,324	278,451	r368,429	37,950	r149,401	801	r14,464	400,706	r216,030
5	609,247	p725,636	239,430	p348,611	40,809	p144,112	763	p5,539	328,245	p227,374

【注】1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

## 建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		建 築 主 別						
	官公庁		会 社 ・ 団 体		個 人				
	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	
平成20年	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	百万円	m <sup>2</sup>	
21	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926	
22	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749	
	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998	
22年11月	82,440	487,665	1,875	9,936	48,295	292,601	32,271	185,128	
12	91,762	585,485	2,922	20,238	57,400	381,077	31,441	184,170	
23年 1月	115,527	742,317	2,865	18,240	82,283	552,346	30,378	171,731	
2	108,763	562,138	1,844	6,707	74,890	377,512	32,029	177,919	
3	132,837	927,474	23,654	117,040	77,815	631,614	31,368	178,820	
4	104,065	578,433	14,656	77,716	61,328	342,574	28,081	158,143	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物	
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		(うち) 住 宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
平成20年	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>	戸	m <sup>2</sup>
21	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	4,245	386,880
22	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	3,602	325,151
	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	3,804	323,566
22年11月	228,213	131,296	128,156	4,589	402,291	4,479	393,575	28,551	26,842
12	221,974	175,536	187,975	5,316	437,955	5,175	425,487	32,090	29,863
23年 1月	198,696	238,222	305,399	5,124	412,813	4,990	406,208	24,348	23,558
2	207,646	156,555	197,937	4,503	375,886	4,414	361,976	27,727	24,328
3	217,252	377,364	332,858	5,834	482,016	5,653	469,106	...	...
4	185,178	217,315	175,940	4,482	342,607	4,357	333,543	...	...

【注】(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

## 都 市 別 建 築 動 態 (着 工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	23年3月	23年4月	23年3月	23年4月		23年3月	23年4月	23年3月	23年4月
大 阪 市	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	戸	河 内 長 野 市	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	戸	戸
大 阪 市	425,217	183,880	2,449	1,736	大 阪 市	3,058	3,354	26	30
堺 市	106,994	100,458	548	593	松 原 市	3,534	5,761	38	55
岸 和 田 市	20,330	7,464	60	43	大 東 市	4,128	3,598	45	32
豊 中 市	19,774	7,787	104	71	和 泉 市	38,650	6,989	104	52
池 田 市	12,627	2,990	114	26	箕 面 市	20,532	5,669	188	53
吹 田 市	28,960	42,208	323	395	柏 原 市	2,421	3,572	27	12
泉 大 津 市	10,880	2,509	32	24	羽 曳 野 市	12,587	3,718	38	33
高 槻 市	23,199	28,707	202	80	門 真 市	4,472	3,788	30	37
具 塚 市	2,964	6,584	24	54	摂 津 市	3,730	7,981	26	46
守 口 市	9,947	6,776	113	114	高 石 市	2,942	12,656	34	13
枚 方 市	34,153	27,828	370	112	藤 井 寺 市	3,160	4,268	24	37
茨 木 市	16,832	13,092	124	99	東 大 阪 市	29,258	30,462	201	156
八 尾 市	46,921	18,005	93	119	泉 南 市	1,831	5,962	20	25
泉 佐 野 市	7,398	6,353	57	52	四 條 畷 市	1,513	931	14	9
富 田 林 市	4,066	4,937	25	32	交 野 市	2,399	2,445	18	22
寝 屋 川 市	11,425	6,584	102	112	大 阪 狭 山 市	2,285	2,441	18	23
					大 阪 南 市	1,834	1,522	18	11

【注】(1)床面積の合計。



## 大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
22年12月	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23年1月	539,049	1,599	1	365,768	2,436	25,651	12,400
2	540,300	1,520	0	365,033	2,994	25,200	12,566
3	557,156	1,592	0	367,989	233	24,266	15,337
4	554,211	1,459	0	362,222	2,929	26,960	11,271
5	552,450	1,459	0	358,942	1,509	26,786	14,579

【注】各年月末現在。

## 中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年1月	3,315	10,762	16,938	3,780	29,952	29,907	69,328	41,974	13,111	8,059	40,350	8,493	7,745	9,187
2	3,305	10,749	16,748	3,794	30,203	29,825	69,751	41,893	13,155	8,098	40,448	8,480	7,764	9,174
3	3,488	10,978	16,272	3,920	29,960	29,854	68,024	42,369	13,104	8,162	40,416	8,478	7,647	9,370
4	3,451	10,903	17,409	3,926	30,272	29,772	69,907	42,424	13,248	8,178	40,519	8,460	7,690	9,280
5	3,315	10,729	16,773	3,926	...	...	...	...	13,212	8,245	40,294	8,462	...	9,300
6	3,496	10,938	17,152	3,897	...	...	...	...	13,295	8,274	...	...	...	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。  
2. 各年月末現在。  
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

## 大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
22年12月	1,487,932	1,379,827	-	-	108,104	1,389,476	1,316,131	-	-	73,341	969.06
23年1月	1,701,764	1,668,197	-	-	33,565	1,517,367	1,461,260	-	-	56,105	1,001.64
2	2,213,561	2,178,912	-	-	34,647	1,655,692	1,593,765	-	-	61,925	1,026.93
3	2,179,034	2,092,547	-	-	86,484	1,791,169	1,743,840	-	-	47,326	952.37
4	1,508,921	1,494,632	-	-	14,288	1,234,225	1,197,949	-	-	36,274	902.83
5	2,194,657	2,170,905	-	-	23,749	1,224,150	1,177,554	-	-	46,594	892.25

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクレスの合計。平成22年10月12日にヘラクレス、JASDAQ、NEOを市場統合。  
平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

## 手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成20年	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
22年12月	1,126	25,851	470	6	97	110	7,465	299,992
23年1月	1,072	26,473	1,057	28	94	118	7,255	283,152
2	960	22,163	794	24	68	67	6,537	259,568
3	1,084	29,050	834	17	74	95	7,243	344,079
4	890	23,529	696	9	76	54	5,816	291,237
5	1,167	28,787	1,087	17	151	138	7,786	356,222

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

## 職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求職者数	就 労 実人員	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成20年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
21	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
22	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22年12月	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	...	...	304	642	71
23年 1月	35,622	10,859	30.5	39,038	11,734	13,548	31.3	...	...	328	495	71
2	51,092	10,659	20.9	53,734	11,395	18,418	21.8	...	...	293	583	70
3	49,773	11,166	22.4	51,506	12,054	17,739	22.8	...	...	308	592	70
4	57,562	13,070	22.7	51,191	14,228	20,565	23.2	...	...	288	621	80
5	62,804	14,036	22.3	48,524	15,086	23,289	21.7	...	...	356	684	74
6	50,282	12,898	25.7	45,657	14,027	17,994	25.6	...	...	230	578	73

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。  
(1)平成22年度から四半期報。

## 会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
22	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
23年 1月	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
2	180	42,838	27	6,286	47	10,593	39	15,224	10	2,919	42	1,742	15	6,074
3	150	26,387	25	7,205	47	9,967	30	2,229	7	483	35	2,603	6	3,900
4	168	14,098	23	4,833	55	4,500	41	2,340	15	572	26	898	8	955
5	169	26,460	29	3,395	39	3,418	41	2,381	10	270	39	4,523	11	12,473
6	165	16,362	25	2,316	37	5,269	46	2,966	11	954	40	1,650	6	3,207
7	193	15,564	27	5,622	56	3,044	56	5,397	10	190	36	1,161	8	150

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。  
2. その他は、上記以外のものである。

## 雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					(1)日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成20年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
21	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
22	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
23年 1月	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
2	3,255,735	8,609	45,284	9,402	5,307,842	2,503	638,804	312	2,650	159,930
3	3,247,598	12,271	42,596	7,272	5,791,403	2,009	510,721	145	2,819	271,778
4	3,250,146	10,157	41,669	9,528	4,995,130	1,516	394,567	286	2,608	170,631
5	3,249,578	11,925	41,761	9,071	5,724,661	2,152	550,211	363	2,585	182,914
6	3,256,012	21,699	40,573	9,916	5,561,693	1,659	429,103	272	2,651	178,997
7	3,278,335	14,418	41,039	13,064	5,171,154	2,366	608,012	244	2,627	240,797

【注】1.各年度は月平均。

## 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額			うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額	
平成20前期	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円	
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890	
21年度	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241	
22年11月	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241	
12	139,111	1,612,896	2,589,309	2,971,265	224,943	460,312	6,806	220,641	130,859	
23年 1月	138,824	1,633,608	2,673,508	3,071,350	225,537	450,518	6,467	213,707	127,142	
2	138,484	1,629,531	2,580,477	2,922,051	218,732	435,599	6,078	200,517	121,853	
3	137,885	1,627,119	2,603,764	2,948,191	213,861	439,798	5,927	200,262	120,326	
4	137,222	1,621,158	2,878,807	3,293,085	209,557	431,748	6,676	218,701	129,655	
5	137,054	1,630,896	2,678,009	3,008,771	207,002	417,652	6,056	196,087	115,567	

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。  
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱)である。  
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。  
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。  
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

## 生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22年10月	206,275	285,492	264,192	258,477	216,304	66,793	44,217	15,207	6,963	20,053	1,993
11	207,324	287,052	266,186	260,126	218,357	67,349	45,177	17,349	7,042	19,156	1,629
12	208,028	288,147	267,644	261,362	219,869	67,815	46,933	17,963	7,037	20,298	1,635
23年1月	208,831	289,385	268,181	261,979	218,133	68,385	44,433	15,848	7,018	19,927	1,640
2	r209,324	r290,204	r268,548	r262,475	r222,892	68,719	44,284	15,870	7,019	19,718	1,677
3	210,764	292,367	269,332	263,932	225,167	67,970	42,258	15,326	6,984	18,276	1,672

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。  
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、  
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

## 電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成20年度	( 22,934 )	20,377	390	16,878	3,075	34	( 2,557 )	2,298	258
21	( 22,544 )	20,135	387	16,682	3,037	29	( 2,409 )	2,161	248
22	( 24,094 )	21,513	379	18,011	3,094	29	( 2,581 )	2,339	242
22年12月	1,798	1,634	35	1,355	242	2	164	142	21
23年1月	2,621	2,388	38	2,048	299	3	233	204	30
2	2,231	2,015	38	1,721	254	3	216	191	25
3	1,943	1,758	32	1,487	236	3	185	162	23
4	2,006	1,819	33	1,530	253	2	187	162	25
5	1,645	1,493	29	1,232	230	2	151	131	21

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の  
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。  
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ( )は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。  
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季別を含む。

## 都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 <sup>3</sup> m	戸	戸	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755
23年1月	637,751	3,958,408	3,767,795	431,745	188,624	158,645	49,317	35,159
2	566,512	3,960,717	3,769,888	401,136	165,511	154,003	45,954	35,668
3	590,073	3,965,259	3,774,314	383,801	156,118	152,108	43,046	32,529
4	489,088	3,965,759	3,774,749	352,217	139,911	144,224	40,319	27,763
5	415,245	3,966,040	3,774,981	296,883	104,375	136,408	35,797	20,303
6	422,176	3,966,848	3,775,737	281,845	76,251	145,848	38,609	21,137

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。  
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m<sup>3</sup>換算表示。

## 水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	世帯	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m	千 <sup>3</sup> m
平成20年度	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332
22年12月	45,833	14,337	1,495,277	30,603	30,138	99	366	2,189
23年1月	44,488	14,808	1,495,601	32,918	32,386	113	420	2,141
2	40,232	14,871	1,495,960	30,769	30,278	101	390	2,056
3	43,048	13,435	1,496,534	27,927	27,488	96	343	2,243
4	42,162	14,946	1,498,322	32,295	31,799	103	393	2,169
5	43,919	14,488	1,502,594	31,645	31,171	96	378	2,178

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。  
(1)平成23年3月までは府営水道。

### 交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
22年12月	4,990	941	493	4,342	1,307	1,329	554	1,152	155	0
23年 1月	3,663	670	329	3,244	1,090	933	389	382	90	0
2	3,760	653	349	3,314	1,039	997	351	927	97	0
3	4,351	802	372	3,876	1,165	1,249	462	1,000	103	0
4	4,113	708	339	3,691	1,225	1,101	409	956	82	1
5	4,000	703	347	3,553	1,181	1,057	402	913	100	0
負 傷 者 (人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
22年12月	5,936	997	497	5,270	1,434	1,948	632	1,256	169	0
23年 1月	4,341	705	329	3,915	1,222	1,346	429	918	97	0
2	4,452	693	354	3,999	1,149	1,403	401	1,046	99	0
3	5,186	855	384	4,677	1,288	1,750	530	1,109	125	0
4	4,892	745	334	4,466	1,362	1,567	467	1,070	92	0
5	4,744	742	350	4,284	1,323	1,497	467	997	110	0
死 者 (人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
22年12月	16	1	5	6	2	2	0	2	5	0
23年 1月	23	1	6	12	7	0	4	1	5	0
2	17	1	6	8	2	0	3	3	3	0
3	15	3	4	7	1	3	1	2	4	0
4	18	2	9	7	4	1	0	2	1	1
5	21	3	8	12	4	0	2	6	1	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

### 刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
22年12月	13,727	71	12	42	7	10	448	11,120	287	94	1,707
23年 1月	11,885	77	2	32	39	4	381	9,314	257	100	1,756
2	10,914	64	11	33	13	7	395	8,575	306	90	1,484
3	12,998	89	12	56	10	11	454	10,299	262	92	1,802
4	12,106	82	9	53	15	5	489	9,227	329	136	1,843
5	13,616	93	15	50	11	17	487	10,629	317	143	1,947
検 挙 件 数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
22年12月	1,863	27	11	9	6	1	203	1,009	151	36	437
23年 1月	2,192	53	3	14	32	4	248	1,163	90	59	579
2	2,138	45	8	21	13	3	212	1,214	124	49	494
3	1,972	56	9	29	11	7	208	1,044	163	47	454
4	2,401	61	8	28	11	14	247	1,319	140	46	588
5	2,412	44	13	19	6	6	229	1,320	172	33	614
検 挙 人 員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
22年12月	1,445	30	11	12	6	1	215	650	87	26	437
23年 1月	1,786	29	2	17	3	7	272	830	64	45	546
2	1,704	42	8	22	10	2	253	832	64	42	471
3	1,532	45	7	22	9	7	218	727	52	51	439
4	1,995	49	11	19	5	14	265	1,045	50	43	543
5	1,828	44	13	19	7	5	252	840	52	55	585

# 新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

## 国関係

家計調査年報 平成22年<1家計収支編>	総務省統計局
統計でみる市区町村のすがた 2011	総務省統計局
厚生統計要覧 平成22年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例) 平成21年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
社会福祉施設等調査報告 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
出生に関する統計 人口動態統計特殊報告 平成22年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
工業統計表 産業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 品目編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部

## 大阪府

2010年世界農林業センサス結果概要 - 農林業経営体調査 大阪府報告書	大阪府総務部統計課
---	-----------

## 他府県

北海道の賃金・労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報 平成22年	北海道
国勢調査速報 平成22年	福島県
三重県勢要覧 平成23年刊	三重県

## その他

高石市統計書 平成22年版	高石市
伊丹市統計書 平成22年度版	伊丹市
第82期事業年度 業務報告書 (平成22年4月1日～23年3月31日)	関西商品取引所
大都市比較統計年表 平成21年	大都市統計協議会

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

# 第53回(平成23年度) 大阪府統計グラフコンクール 作品募集中

平成22年度全国  
コンクール「佳作」  
入賞作品



身近な統計資料や自分で調べた統計結果をグラフにしてみませんか。ご応募をお待ちしています。

**応募資格** 大阪府内に在住、在学、在勤する児童、生徒、学生及び一般の方

応募区分	部門	応募資格	課題
	第1部	小学校1・2年生	自分で観察・調査したもの
	第2部	小学校3・4年生	
	第3部	小学校5・6年生	
	第4部	中学生	自由
	第5部	高校生以上一般	
	パソコンの部	小学生以上一般	・パソコンを利用したもの ・小学校4年生以下の児童は自分で観察・調査したもの

**用紙の規格等** 各部とも仕上げ寸法を72.8cm×51.5cm(B2判)とします。  
用紙は貼り合わせでもB2判であれば可。  
紙質・色彩(単色にても可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバーなどは認められません。

**締切日** 平成23年9月6日(火)必着

**提出先及び問い合わせ先** その他応募上の疑問点は、お手数ですが下記にお問い合わせください。  
**大阪府総務部統計課 情報・分析グループ**  
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階  
TEL: 06-6210-9196 FAX: 06-6614-6921  
電子メール: tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

**審査結果の発表** 児童、生徒、学生の方は所属学校を通じて、その他の方は直接、応募者に通知します。(9月下旬に発表の予定です。)

**表彰等** 入賞作品のうち優秀な作品は第59回統計グラフ全国コンクールへ出品します。表彰式は平成23年11月下旬の予定です。

**主催** 大阪府

下記のホームページに募集要領と前回の入賞作品を掲載しています。ご覧ください。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/gcon/index.html>

2011年7月号  
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課  
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階 / 電話 06(6210)9196  
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。